

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第175期(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

【会社名】 西日本鉄道株式会社

【英訳名】 Nishi-Nippon Railroad Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 倉 富 純 男

【本店の所在の場所】 福岡市中央区天神一丁目11番17号

【電話番号】 福岡(092)734 - 1553

【事務連絡者氏名】 法務部法務課長 沖 本 浩 司

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋三丁目2番5号 西鉄日本橋ビル5階
西日本鉄道株式会社東京事務所

【電話番号】 東京(03)6741-9000

【事務連絡者氏名】 所長 吉 田 透

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第171期	第172期	第173期	第174期	第175期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益	(百万円)	323,891	327,509	338,387	354,986	363,523
経常利益	(百万円)	9,187	13,572	16,189	19,756	18,135
当期純利益	(百万円)	5,782	5,396	9,194	11,332	10,374
包括利益	(百万円)	3,908	5,593	12,330	14,002	18,207
純資産額	(百万円)	106,604	109,667	119,497	127,526	143,181
総資産額	(百万円)	396,950	412,438	413,998	442,893	470,999
1株当たり純資産額	(円)	264.07	271.75	295.86	315.46	354.30
1株当たり 当期純利益金額	(円)	14.63	13.66	23.28	28.70	26.27
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	14.62	13.64	23.23	28.61	26.18
自己資本比率	(%)	26.3	26.0	28.2	28.1	29.7
自己資本利益率	(%)	5.58	5.10	8.20	9.39	7.84
株価収益率	(倍)	24.47	28.48	16.45	13.59	20.97
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	29,300	30,021	23,163	30,511	22,015
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	23,134	16,043	16,711	31,714	31,326
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,049	6,855	10,009	241	7,809
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	26,316	33,276	30,016	29,770	28,697
従業員数 (平均臨時雇用者数)	(人)	17,426 (5,564)	17,530 (5,898)	17,497 (5,788)	17,622 (5,515)	17,870 (5,462)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていません。

2 平均臨時雇用者数は外数で記載しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第171期	第172期	第173期	第174期	第175期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益 (百万円)	132,555	135,246	135,128	140,062	141,590
経常利益 (百万円)	6,471	9,468	11,932	14,178	12,167
当期純利益 (百万円)	5,556	3,068	7,375	8,862	7,797
資本金 (百万円)	26,157	26,157	26,157	26,157	26,157
発行済株式総数 (千株)	396,800	396,800	396,800	396,800	396,800
純資産額 (百万円)	84,139	85,138	92,281	99,712	109,270
総資産額 (百万円)	347,109	363,272	365,747	388,861	413,684
1株当たり純資産額 (円)	212.86	215.19	233.07	251.69	275.71
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	14.06	7.77	18.67	22.44	19.74
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	14.05	7.76	18.63	22.38	19.67
自己資本比率 (%)	24.2	23.4	25.2	25.6	26.3
自己資本利益率 (%)	6.68	3.63	8.33	9.26	7.49
株価収益率 (倍)	25.46	50.06	20.51	17.38	27.91
配当性向 (%)	42.7	77.2	32.1	26.7	35.5
従業員数 (平均臨時雇用者数) (人)	4,208 (159)	4,142 (159)	4,126 (162)	4,157 (167)	4,252 (162)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていません。
2 平均臨時雇用者数は外数で記載しています。

2 【沿革】

年月	摘要
明治41年12月	九州電気軌道(株)設立(資本金1,000千円)
明治44年6月	軌道事業開始
大正13年4月	九州鉄道(株)、軌道事業開始(福岡～久留米間)
昭和4年8月	バス事業開始
昭和7年7月	到津遊園開園
昭和17年9月	九州鉄道(株)、博多湾鉄道汽船(株)、福博電車(株)、筑前参宮鉄道(株)を合併 商号を西日本鉄道(株)と変更、本店を福岡市に移転
昭和18年7月	九州自動車(株)を合併
昭和18年7月	福岡県下バス事業の統合(昭和19年7月まで)
昭和21年10月	西日本車体工業(株)の設立
昭和23年9月	山佐運送(株)(現西鉄不動産(株))の設立
昭和23年12月	航空会社代理店業開始
昭和24年5月	大阪証券取引所、東京証券取引所に株式を上場
昭和24年6月	福岡証券取引所に株式を上場
昭和26年2月	筑豊電気鉄道(株)の設立
昭和29年11月	西鉄観光(株)(現西鉄旅行(株))の設立
昭和37年4月	本店を福岡市中央区天神一丁目11番17号福岡ビル(現在地)に移転
昭和38年3月	(株)福岡交通センターの設立
昭和41年4月	不動産事業開始
昭和44年6月	(株)西鉄ストアの設立
昭和46年4月	西鉄地所(株)を合併
昭和46年8月	米国にNNR・エアカーゴ・サービス(U.S.A.)(現NNR・グローバル・ロジスティクス(U.S.A.))の設立
昭和47年5月	(株)九州メタルスクラップ(現九州メタル産業(株))の設立
昭和48年11月	高速バス「ひのくに号」運行開始(福岡～熊本間)
昭和54年2月	福岡市内線(千代町～天神～千代町間)軌道事業廃止、宮地岳線一部(千鳥橋～貝塚間)鉄道事業廃止
昭和58年3月	西鉄運輸(株)の設立
平成元年3月	ソラリアプラザビル完成
平成3年11月	英国にNNR・エアカーゴ・サービス(U.K.)(現NNR・グローバル・ロジスティクス(U.K.))の設立
平成4年10月	北九州線一部(砂津～黒崎駅前間)軌道事業廃止
平成5年3月	ドイツにNNR・ダクサーの設立
平成5年4月	レストランシップ「マリエラ」運航開始
平成9年10月	ソラリアターミナルビル完成
平成11年4月	ソラリアステージビル完成
平成11年4月	(株)西鉄グランドホテル(現(株)西鉄シティホテル)の設立
平成12年5月	到津遊園を閉園
平成12年11月	チャチャタウン小倉完成、営業開始
平成12年11月	北九州線(熊西～折尾間)軌道事業廃止
平成14年5月	西鉄バス北九州(株)の設立
平成14年10月	西鉄バス北九州(株)へ北九州地区の自動車事業を営業譲渡
平成15年7月	「西鉄グループコンプライアンス方針」の制定、コンプライアンス推進体制の整備
平成16年7月	西鉄エム・テック(株)へ自動車整備事業を営業譲渡
平成18年1月	「西鉄グループCSR推進会議」の設置
平成18年3月	(株)スピナの株式を取得、子会社化
平成18年6月	執行役員制度導入
平成18年12月	大阪証券取引所市場第一部への株式上場を廃止
平成19年3月	宮地岳線一部(西鉄新宮～津屋崎間)鉄道事業廃止(平成19年4月より、線名を貝塚線に変更)
平成20年5月	ICカード「nimoca」サービス開始
平成22年10月	西日本車体工業(株)を解散

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社76社及び関連会社9社で構成され、その営んでいる主な事業内容は次のとおりです。

(1) 運輸業(20社)

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社、筑豊電気鉄道(株)
バス事業	当社、西鉄バス北九州(株)、西鉄観光バス(株)、亀の井バス(株)
タクシー事業	福岡西鉄タクシー(株)、久留米西鉄タクシー(株)、北九西鉄タクシー(株)
運輸関連事業	(株)西鉄ステーションサービス その他11社

(2) 不動産業(8社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸事業	当社、(株)福岡交通センター、(株)スピナ
不動産分譲事業	当社
その他不動産事業	西鉄ビルマネージメント(株)、西鉄不動産(株) その他3社

(3) 流通業(3社)

事業の内容	会社名
ストア事業	(株)西鉄ストア、(株)あんくるふじや、(株)インキューブ西鉄

(4) 物流業(20社)

事業の内容	会社名
国際物流事業	当社、NNR・グローバル・ロジスティクス(U.S.A.)
国内物流事業	西鉄運輸(株)、西鉄物流(株) その他16社

(5) レジャー・サービス業(19社)

事業の内容	会社名
ホテル事業	当社、(株)西鉄シティホテル
旅行事業	西鉄旅行(株)
娯楽事業	当社、西鉄興業(株)、(株)海の中道海洋生態科学館
飲食事業	(株)西鉄プラザ
広告事業	(株)西鉄エージェンシー
その他サービス事業	当社、西鉄エアサービス(株) その他11社

(6) その他(11社)

事業の内容	会社名
ICカード事業	当社、(株)ニモカ
車両整備関連事業	西鉄エム・テック(株)、西鉄テクノサービス(株)
建設関連事業	西鉄建設(株)、西鉄電設工業(株)、 西鉄シー・イー・コンサルタント(株)、(株)西鉄グリーン土木
金属リサイクル事業	九州メタル産業(株) その他2社

- (注) 1 上記事業部門ごとの会社数には当社が重複して表示され、それぞれを1社として取り扱っています。
2 上記の会社はすべて当社の連結子会社です。
3 当社を中心とした西鉄グループにおいて、グループ経営を推進するため、定期的に西鉄グループ経営戦略会議を開催しています。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
筑豊電気鉄道(株)	福岡県中間市	490	運輸業	100.00	当社は資金の貸付を行っています。 役員の兼任等...有
西鉄バス北九州(株)	北九州市小倉北区	450	運輸業	100.00	当社は土地、建物及び一部車両を賃貸しています。また、当社の西鉄天神高速バスターミナルを使用しています。 役員の兼任等...有
(株)福岡交通センター	福岡市博多区	400	不動産業	67.95	当社は博多バスターミナルを使用しています。また、当社の乗車券を受託販売しています。 役員の兼任等...有
(株)スピナ	北九州市八幡東区	480	不動産業	100.00	当社の賃貸物件の管理を受託しています。 役員の兼任等...有
西鉄不動産(株)	福岡市中央区	312	不動産業	100.00	当社は一部土地、建物を賃貸及び賃借しています。 役員の兼任等...有
(株)西鉄ストア (注) 3	福岡県筑紫野市	420	流通業	100.00	当社は一部土地、建物を賃貸しています。 役員の兼任等...有
NNR・グローバル・ロジスティクス(U.K.)	英国 ミドルセックス	千英ポンド 1,100	物流業	100.00	当社と国際航空貨物及び国際海上貨物等の取引を行っています。 役員の兼任等...有
NNR・ダクサー	ドイツ バイエルン州	千ユーロ 1,533	物流業	51.00	当社と国際航空貨物及び国際海上貨物の取引を行っています。 役員の兼任等...有
NNR・グローバル・ロジスティクス(U.S.A.)	米国 イリノイ州	千米ドル 1,100	物流業	100.00	当社と国際航空貨物及び国際海上貨物等の取引を行っています。 役員の兼任等...有
西鉄運輸(株)	福岡市博多区	100	物流業	100.00	当社は一部土地、建物を賃貸しています。 役員の兼任等...有
(株)西鉄シティホテル	福岡市中央区	30	レジャー・サービス業	100.00	当社は一部土地、建物を賃貸及び賃借しています。 役員の兼任等...有
西鉄旅行(株)	福岡市中央区	100	レジャー・サービス業	100.00	当社は一部土地、建物を賃貸しています。 役員の兼任等...有
西鉄エム・テック(株)	福岡市博多区	60	その他	100.00	当社のバス車両整備等を行っています。また、当社は一部土地、建物を賃貸しています。 役員の兼任等...有
その他 63社					
(持分法適用関連会社)					
九州急行バス(株)	福岡市博多区	90	運輸業	20.00	当社は乗車券の販売を受託しています。また、当社の西鉄天神高速バスターミナルを使用しています。 役員の兼任等...有
その他 7社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

2 上記のうち特定子会社に該当するものではありません。

3 (株)西鉄ストアについては、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えています。

営業収益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
64,220	155	133	3,791	17,772

(注) 営業収益には、消費税等は含まれていません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	7,423 (683)
不動産業	1,725 (904)
流通業	1,717 (2,536)
物流業	3,037 (147)
レジャー・サービス業	2,414 (1,114)
その他	1,554 (78)
合計	17,870 (5,462)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,252(162)	43.2	16.0	5,360,656

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	3,035 (132)
不動産業	373 (7)
流通業	()
物流業	722 (14)
レジャー・サービス業	95 (8)
その他	27 (1)
合計	4,252 (162)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社グループ内には、労働組合が25社において25組合組織されており、総組合員数は8,301人です。なお、提出会社の労働組合は西日本鉄道労働組合と称し、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しています。労使間において特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、消費税率引き上げの影響により個人消費に弱さが見られたものの、円安等を背景に企業業績や雇用情勢が改善し、また訪日外国人の増加等もあり、緩やかな回復が続きました。

当連結会計年度の営業収益は、物流業（国際物流事業）でアジアを中心に取扱高が増加したこと等により3,635億2千3百万円と前連結会計年度に比較し85億3千6百万円（2.4%増）の増収となりました。営業利益は184億5千1百万円と前連結会計年度に比較し18億8千8百万円（9.3%減）の減益、経常利益は181億3千5百万円と前連結会計年度に比較し16億2千万円（8.2%減）の減益、当期純利益は103億7千4百万円と前連結会計年度に比較し9億5千8百万円（8.5%減）の減益となりました。

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	363,523	354,986	8,536	2.4
営業利益	18,451	20,339	1,888	9.3
経常利益	18,135	19,756	1,620	8.2
当期純利益	10,374	11,332	958	8.5

各セグメントの業績は次のとおりです。

セグメントの名称	営業収益			営業利益		
	当連結 会計年度 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	増減率 (%)	当連結 会計年度 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	増減率 (%)
運輸業	83,770	84,572	0.9	4,169	5,003	16.7
不動産業	58,288	59,082	1.3	9,268	10,489	11.6
流通業	79,297	80,942	2.0	303	465	34.7
物流業	89,001	76,642	16.1	2,197	1,734	26.7
レジャー・サービス業	38,301	38,696	1.0	1,615	1,762	8.3
計	348,659	339,937	2.6	17,553	19,454	9.8
その他	52,561	53,324	1.4	1,643	1,348	21.9
調整額	37,697	38,274		746	462	
連結	363,523	354,986	2.4	18,451	20,339	9.3

なお、「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」について、特に記載のない限り消費税等抜きで記載しています。

運輸業

鉄道事業及びバス事業で、運賃改定による回数券等の先買いの反動があったことや、バス事業での路線効率化の影響や旅客単価の減少等により、運輸業の営業収益は837億7千万円と前連結会計年度に比較し8億2百万円(0.9%減)の減収となりました。営業利益は、人件費の増加等もあり41億6千9百万円と前連結会計年度に比較し8億3千4百万円(16.7%減)の減益となりました。

なお、旅客人員は鉄道事業で1億4百万5千人(前年度比1.2%減)、バス事業(乗合)で2億6,818万8千人(前年度比0.7%減)となりました。

イ 業種別営業収益

業種	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)
鉄道事業	22,204	22,679	2.1
バス事業	61,825	62,148	0.5
タクシー事業	3,829	3,925	2.5
運輸関連事業	4,416	4,371	1.0
消去	8,505	8,552	
計	83,770	84,572	0.9

ロ 提出会社の鉄道事業の運輸成績

種別		単位	当連結会計年度	前連結会計年度	増減率(%)
営業日数		日	365	365	-
営業キロ		キロ	106.1	106.1	-
走行キロ		千キロ	39,739	40,464	1.8
旅客人員	定期	千人	54,577	54,610	0.1
	定期外	千人	44,681	45,671	2.2
	計	千人	99,258	100,281	1.0
旅客収入	定期	百万円	7,338	7,399	0.8
	定期外	百万円	12,334	12,655	2.5
	計	百万円	19,673	20,055	1.9
手小荷物・その他収入		百万円	59	61	3.4
運輸雑収		百万円	1,399	1,441	2.8
運輸収入合計		百万円	21,133	21,558	2.0
乗車効率 (注)		%	28.9	29.0	-

ハ 提出会社のバス事業の運輸成績

種別		単位	当連結会計年度	前連結会計年度	増減率(%)
営業日数		日	365	365	-
営業キロ		キロ	4,370.8	4,107.9	6.4
走行キロ		千キロ	95,966	96,843	0.9
旅客人員	定期	千人	75,404	73,099	3.2
	定期外	千人	110,831	113,657	2.5
	計	千人	186,235	186,756	0.3
旅客収入	定期	百万円	8,158	7,907	3.2
	定期外	百万円	25,787	26,225	1.7
	計	百万円	33,945	34,132	0.5
手荷物・その他収入		百万円	3	3	5.2
運輸雑収		百万円	2,762	2,902	4.8
運輸収入合計		百万円	36,711	37,037	0.9
乗車効率 (注)		%	18.1	17.5	-

(注) 乗車効率算出方式 $\frac{\text{延人キロ}}{1 \text{ 車平均定員} \times \text{走行キロ}} \times 100$

不動産業

不動産賃貸事業で、天神きらめき通りビルの取得等による増収があった一方、不動産分譲事業でのマンション等の販売戸数の減少等により、不動産業の営業収益は582億8千8百万円と前連結会計年度に比較し7億9千4百万円(1.3%減)の減収となりました。営業利益は92億6千8百万円と前連結会計年度に比較し12億2千1百万円(11.6%減)の減益となりました。

業種別営業収益

業種	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)
不動産賃貸事業	28,699	27,784	3.3
不動産分譲事業	21,555	23,469	8.2
その他不動産事業	10,855	10,637	2.1
消去	2,823	2,808	
計	58,288	59,082	1.3

流通業

ストア事業で、西鉄ストア津屋崎店(現 レガネットガーデン福津)等の建替えに伴う店舗休業に加え、競合店の影響による既存店の減収等もあり、流通業の営業収益は792億9千7百万円と前連結会計年度に比較し16億4千5百万円(2.0%減)の減収となりました。営業利益は3億3百万円と前連結会計年度に比較し1億6千1百万円(34.7%減)の減益となりました。

業種別営業収益

業種	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)
ストア事業	81,006	82,291	1.6
消去	1,709	1,349	
計	79,297	80,942	2.0

物流業

国際物流事業で、アジアを中心に取扱高が増加したことや、海外子会社での為替変動による円換算額の増加等により、物流業の営業収益は890億1百万円と前連結会計年度に比較し123億5千8百万円(16.1%増)の増収となりました。営業利益は21億9千7百万円と前連結会計年度に比較し4億6千2百万円(26.7%増)の増益となりました。

業種別営業収益

業種	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)
国際物流事業	89,350	76,595	16.7
国内物流事業	9,421	9,309	1.2
消去	9,769	9,261	
計	89,001	76,642	16.1

レジヤ－・サービス業

ホテル事業において客室単価の上昇等による増収があった一方、飲食事業での減収やその他サービス事業でのシステム関連業務の受注減等により、レジヤ－・サービス業の営業収益は383億1百万円と前連結会計年度に比較し3億9千4百万円(1.0%減)の減収となりました。営業利益は16億1千5百万円と前連結会計年度に比較し1億4千6百万円(8.3%減)の減益となりました。

業種別営業収益

業種	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)
ホテル事業	21,562	21,247	1.5
旅行事業	4,054	4,005	1.2
娯楽事業	2,766	2,824	2.1
飲食事業	3,874	4,018	3.6
広告事業	7,420	7,379	0.6
その他サービス事業	5,738	6,181	7.2
消去	7,115	6,961	
計	38,301	38,696	1.0

ホテル事業の内部取引を除くと1.0%の増となります。

その他

車両整備関連事業での受注増等があった一方、建設関連事業での受注減や金属リサイクル事業での減収等により、その他の営業収益は525億6千1百万円と前連結会計年度に比較し7億6千2百万円(1.4%減)の減収となりました。営業利益は、利益率の改善等により16億4千3百万円と前連結会計年度に比較し2億9千5百万円(21.9%増)の増益となりました。

業種別営業収益

業種	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)
ICカード事業	907	935	3.0
車両整備関連事業	31,460	29,897	5.2
建設関連事業	17,115	18,846	9.2
金属リサイクル事業	4,258	4,761	10.5
消去	1,180	1,116	
計	52,561	53,324	1.4

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ10億7千2百万円減少し、286億9千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益184億4千2百万円、減価償却費191億1千8百万円、法人税等の支払額87億4千9百万円、売上債権の増加額(支出)39億6千4百万円等により、220億1千5百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ84億9千5百万円の収入減となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出384億1千7百万円、工事負担金等受入による収入49億7千7百万円等により、313億2千6百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ3億8千8百万円の支出減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純増による収入150億2千8百万円、社債の純減による支出40億円、配当金の支払額23億7千3百万円等により、78億9百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ75億6千8百万円の収入増となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの各事業において提供するサービスや製品は多種多様であり、同じセグメント内のサービスや製品であっても、その内容、形式等は必ずしも一様ではないため、生産、受注及び販売の実績について、セグメントごとに生産規模あるいは数量で示すことはしていません。

そのため、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメント業績に関連付けて示しています。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループが対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、生産年齢人口の減少や競争の激化等もあり、先行きが不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、平成27年度（第13次中期経営計画の最終年度）事業計画の重点テーマ「収益基盤の拡大」「チャレンジとスピードある経営の推進」「CSR経営の推進」「グループの未来を創る人材の育成」に取り組み、企業価値の向上に努めてまいります。

また、西鉄電設工業(株)で従業員の不正行為が発覚し、平成27年3月期第3四半期決算発表を延期する事態となりました。当社グループでは、本件を厳粛に受け止め、一丸となって再発防止に取り組んでまいります。

なお、各セグメントにおける具体的な取り組みにつきましては、次のとおりです。

運輸業

鉄道事業では、高架橋の耐震強化工事を進めるなど、安全を最優先した輸送サービスの提供に取り組んでまいります。また、車両の代替やICカード対応型自動券売機の導入を進めるほか、三国が丘駅のリニューアルに取り組むなど、利便性の向上を図ってまいります。さらに、観光列車運行の検討を進めてまいります。

バス事業では、事故防止の取り組みを推進するなど、安全性の向上に努めてまいります。また、営業拠点を新設することで効率的な運行形態を目指すほか、交通ネットワーク拡充のための地域と連携した取り組みを進めてまいります。さらに、福岡空港国内線旅客ターミナルビル再整備事業に伴い、ターミナルビルと航空機間の旅客輸送を行うランプバスの運行を受託するなど、収益力の強化に努めてまいります。

不動産業

不動産賃貸事業では、天神地区の商業施設においてリニューアルを実施し、天神地区のプレゼンス向上を図るとともに収益力の強化に努めてまいります。また、オフィスビル共用部の美化工事を行い、施設の魅力を向上させるなど、競争力の強化を図ってまいります。そのほか、天神明治通り地区再開発の取り組みに参画してまいります。

不動産分譲事業では、新規物件の開発やベトナムにおける分譲マンション開発プロジェクトへの参画等により事業拡大を図るとともに、シニアマンションの充足に取り組むなど、収益力の強化に努めてまいります。

流通業

ストア事業では、新規出店を進めるほか、既存店舗の建て替えやリニューアルを行うなど、収益力の強化に努めてまいります。また、店舗事務作業の効率化を図るなど、コスト削減に取り組んでまいります。

物流業

国際物流事業では、フランスやオーストラリア等に現地法人の新設を進めるなど、国際ネットワークの拡充を図ってまいります。また、北陸地方に営業拠点を開設するなど、営業力の強化に努めてまいります。

レジャー・サービス業

ホテル事業では、海外初出店となる「ソラリア西鉄ホテルソウル（仮称）」を開業するほか、京都においてプレミアムタイプの宿泊主体型ホテルの開業準備を進めるなど、収益力の強化に努めてまいります。また、「西鉄イン博多」のリニューアルを行うなど、競争力の強化に努めてまいります。

旅行事業では、営業活動を強化し、収益力の向上に努めてまいります。

以上のほか、増加する訪日外国人旅行者をターゲットとした商品・サービスの拡充を図るなど、インバウンドの拡大に向けた取り組みを強化してまいります。

その他

各事業におきまして、営業活動の強化と業務の効率化を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

「西鉄グループ第13次中期経営計画」（平成25年度～平成27年度）において設定した数値目標は次のとおりです。

	平成28年3月期計画
営業利益	180 億円
ROA(総資産営業利益率)	4.2 %
ROE(株主資本当期純利益率)	7.5 %

(注) 総資産はその他有価証券の時価評価による影響額及び鉄道の受託工事前受金相当額を除いて算出しています。

(3) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えます。

当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買付提案についての判断は、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき行われるべきものと考えています。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがあるもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社株式の買付けを行う者が当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。当社は、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

基本方針実現のための取組みの具体的内容の概要

ア．基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

変化の激しい時代にあって、当社が企業価値を安定的かつ持続的に向上させていくためには、地域の交通機関として利用者および地域社会に支持され、より存在感のある企業グループとして発展していくことが必要です。そのために、当社は、「『出逢いをつくり、期待をはこぶ』事業を通して、“あんしん”と“かいてき”と“ときめき”を提供しつづけ、地域とともに歩み、ともに発展します。」という「にしてつグループの企業理念」に基づき、お客さまの期待に応え、何より安全で、良質なサービスを提供し続けていくこと、人間性を尊重し、人を活かし育む「人を活かす経営」を実践していくこと、時代の要請を的確にとらえ、社会の

共感を得られる新しい事業価値を創造していくこと、個性や自立性を尊重し、連携、協働しあってグループの総合力を発揮していくことに努めております。

当社では、創立100周年を迎えた平成20年に「にしてつグループ将来ビジョン2018『弛まぬ変革』 - 高品質・高付加価値の追求 -」（以下「にしてつグループ将来ビジョン2018」といいます。）を策定しました。これは「にしてつグループの企業理念」のもと、およそ10年後に目指すグループ像として長期的な経営の方向性を描いたもので、具体的には、交通事業・街づくり事業・流通事業を核とした「地域マーケットビジネス」の高品質化・高付加価値化と、航空貨物事業を軸に海運事業・ロジスティクス事業を加えた「国際物流ビジネス」の積極展開を機軸とし、これらのビジネスとのシナジー効果を追求する中で新しい事業価値創造へ挑戦するとともに、人材力の向上を図り、さらなる成長を目指すものです。

当社は、平成25年度からの3ヵ年計画である「西鉄グループ第13次中期経営計画」（以下「第13次中期経営計画」といいます。）を策定し、その達成に取り組んでいるところです。にしてつグループ将来ビジョン2018の実現に向けた第二段階にあたる本計画では、“グループ総合力の発揮による成長への挑戦”のビジョンのもと、新たな収益源の開拓と既存事業の強化に取組み、企業価値の向上を図ってまいります。また、安全の確保や環境負荷低減等の取組みをさらに推進し、CSR経営が当社グループ全体の企業風土として定着するよう努めてまいります。

そのほか、当社では、株主の皆様に対する経営陣の責任の所在を明確化するため、取締役の任期を1年としているほか、従来より業務執行を行う経営陣から独立した社外取締役を2名選任しております。また、監査役につきましても、独立性のある社外監査役を2名選任しております。当社は、このように、社外取締役と社外監査役による当社経営に対する監督・監視機能の充実を図り、透明性の高い経営を実現するなど、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図っております。

イ．基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、平成27年5月8日開催の取締役会において、株主の皆様の承認を条件として、「当社株式の大量取得行為に関する対応策」を従前の内容を一部改定のうえ更新することを決議し、同年6月26日開催の第175期定時株主総会（以下「第175期定時株主総会」といいます。）において、当該対応策を更新することの承認を得ております（以下、変更後の当該対応策を「本プラン」といいます。）。

当社取締役会は、基本方針に定めるとおり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株券等の大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えています。本プランは、こうした不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大量買付を抑止するとともに、大量買付が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様が代替案を提案したり、あるいは株主の皆様がかかる大量買付に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることを目的としています。

本プランは、当社株券等の20%以上を買収しようとする者が現れた際に、買収者に事前の情報提供を求める等、上記の目的を実現するために必要な手続を定めております。

買収者は、本プランに係る手続に従い、当社取締役会において本プランを発動しない旨が決定された場合に、当該決定時以降に限り当社株券等の大量買付を行うことができるものとされています。

買収者が本プランに定められた手続に従わない場合や当社株券等の大量買付が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがある場合等で、本プラン所定の発動要件を満たす場合等には、当社は、買収者等による権利行使は原則として認められないとの行使条件および当社が買収者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権に係る新株予約権無償割当てその他の法令および当社定款の下でとりうる合理的な施策を実施します。

本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使または当社による取得に伴って買収者以外の株主の皆様が当社株式が交付された場合には、買収者の有する当社の議決権割合は、約2分の1まで希釈化される可能性があります。

当社は、本プランに従った新株予約権の無償割当ての実施、不実施または取得等の判断については、取締役の恣意的判断を排するため、当社経営陣から独立した社外取締役等のみから構成される独立委員会を設置し、その客観的な判断を経るものとしております。また、当社取締役会は、これに加えて、本プラン所定の場合には、株主意思確認総会を招集し、株主の皆様意思を確認することがあります。

こうした手続の過程については、適宜株主の皆様に対して情報開示がなされ、その透明性を確保することとしております。

本プランの有効期間は、原則として、第175期定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。

具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社のにしてつグループ将来ビジョン2018、第13次中期経営計画およびコーポレート・ガバナンスの強化のための上記施策は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに上記基本方針の実現に資するものです。したがって、これらの取組みは、上記基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

また、本プランは、当社株券等に対する買付等がなされた際に、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、同じく上記基本方針に沿うものです。さらに、本プランは、「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を全て充足していること、第175期定時株主総会において株主の承認を得たうえ更新されたものであること、本プランの発動に際しての実質的な判断は、経営陣から独立した社外取締役等のみから構成される独立委員会により行われること、独立委員会は当社の費用で独立した第三者専門家等の助言を受けることができるものとされていること、本プランの内容として発動に関する合理的かつ客観的な要件が設定されていること、有効期間が約3年間と定められたうえ、当社株主総会により廃止できるものとされていること、さらに、当社取締役の任期は1年とされていること等により、その公正性・客観性が担保されております。したがって、本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループは多岐にわたる事業を営んでおり、各事業においてリスク回避を行うほか、当社が資産・資金を保有・調整することで、グループ全体に大きな影響を及ぼすことにならないよう努めていますが、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、主として以下のようなものがあります。なお、これらのリスク及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」のうち将来に関する記述は、有価証券報告書提出日（平成27年6月26日）現在において入手可能な情報に基づき、当社グループが判断したものであり、実際の業績等はこれらの見通しとは異なることがあります。

(1) 法的規制等

鉄道事業は鉄道事業法、バス事業は道路運送法、不動産業は建築基準法の適用を受けるなど、当社グループ各社が営む事業の多くは所管法令による規制を受けており、事業運営上、一定の事項について制限を受けるほか、法改正が業績に影響を与える可能性があります。

また、法令に関わらず、国や地方公共団体の交通政策等の変更が業績に影響を与える可能性があります。

(2) 事故、災害等

当社グループは、鉄道、バス、ホテル及び商業施設等、多数のお客様が利用される施設を数多く保有しています。このため、安全性の確保を最優先とし、保安施設や防災設備の整備・管理に努めるとともに危機管理体制の構築に取り組んでいますが、事故や火災のほか地震等の自然災害が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの事業エリアにおいて、新型ウィルス等の疾病が発生・流行した場合、業績に影響を与える可能性があります。

(3) コンプライアンス違反

当社グループではコンプライアンス体制の整備、充実に努めていますが、独占禁止法等の法令違反、個人情報の漏洩等の不祥事が発生した場合、信用失墜による売り上げ減少、罰則金支払、損害賠償請求により業績に影響を与える可能性があります。

(4) 国際情勢の変化

海外におけるテロや紛争の発生、外交関係の悪化等によって、国際物流事業における業務の停滞や旅行業における海外旅行商品の買い控え等が生じた場合、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 少子高齢化

わが国は近年少子高齢化が進んでおり、今後就業・就学人口が減少することが予想されています。少子高齢化の進行は、当社グループの鉄道事業及びバス事業の輸送人員の減少を招くなど、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 保有資産の時価下落等

当社グループが保有するたな卸資産、有形・無形固定資産及び投資有価証券等について、時価の著しい下落や収益性の低下等が生じた場合、減損損失又は評価損の計上により、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 退職給付債務及び費用

当社グループの退職給付債務及び費用は、主に割引率、年金資産の長期期待運用収益率等の数理計算上の前提条件に基づいて算出されているため、前提条件に変更があった場合又は実際の結果が前提条件と異なる場合、数理計算上の差異としてそれ以降の業績に影響を与える可能性があります。

(8) エネルギー、資材等の調達

巨大な自然災害の発生等により電力、燃料、建設資材、商品等の調達が困難となる場合、調達価格が高騰した場合、または使用が制限される場合、鉄道事業、バス事業、不動産業及び流通業等の業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しています。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者は、決算日における資産・負債及び報告期間における収益・費用の金額並びに開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。これらの見積りについては、過去の実績、現在の状況に応じ合理的に判断を行っていますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産)

資産は、事業用地の取得等による有形固定資産の増加や投資有価証券の時価の上昇等により4,709億9千9百万円と前連結会計年度末に比較して281億5百万円の増加となりました。

(負債)

負債は、長期借入金の増加等により3,278億1千8百万円と前連結会計年度末に比較して124億5千1百万円の増加となりました。

(純資産)

純資産は、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加やその他有価証券評価差額金の増加等により1,431億8千1百万円と前連結会計年度末に比較して156億5千4百万円の増加となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や、不動産業（不動産分譲事業）において前年が高水準の販売であったことの反動減等があったものの、物流業（国際物流事業）でアジアを中心に取扱高が増加したこと等により、営業収益は、3,635億2千3百万円と前連結会計年度に比較し85億3千6百万円（2.4%増）の増収となりました。営業利益は184億5千1百万円と前連結会計年度に比較し18億8千8百万円（9.3%減）の減益、経常利益は181億3千5百万円と前連結会計年度に比較し16億2千万円（8.2%減）の減益、当期純利益は103億7千4百万円と前連結会計年度に比較し9億5千8百万円（8.5%減）の減益となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く経営環境は、生産年齢人口の減少や競争の激化等もあり、先行きが不透明な状況が続くものと予想されます。

これらの経営環境を踏まえて、当社グループでは「3 対処すべき課題」に掲げた諸施策を着実に実施することで、企業価値の向上に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、当社グループ全体で349億3千1百万円の設備投資を行いました。なお、設備投資の金額には、無形固定資産への投資額を含めて記載しています。

各セグメントの設備投資は次のとおりです。

運輸業

鉄道事業では、当社の天神大牟田線において鉄道車両8両を新造したほか、旅客案内装置を更新しました。バス事業では、当社及び西鉄バス北九州(株)等においてバス車両152両を新造したほか、当社において西鉄天神高速バスターミナルの改装を行いました。

以上の結果、運輸業では118億1千1百万円の設備投資を行いました。

不動産業

不動産賃貸事業では、当社において「ソラリアプラザビル」の大規模改造を進めたほか、「ラクレイス西新レジデンシャルタワー」等の賃貸マンションを竣工しました。不動産分譲事業では、当社において「サンカルナ福岡城南」を竣工しました。

以上の結果、不動産業では95億7千3百万円の設備投資を行いました。

流通業

ストア事業では、(株)西鉄ストアにおいて「レガネットガーデン福津」等の店舗の建替えを行ったほか、(株)インキュブ西鉄において「雑貨館インキュブ天神店」の改装を行いました。

以上の結果、流通業では36億5千6百万円の設備投資を行いました。

物流業

国際物流事業では、当社において「りんくうロジスティクスセンター」の増床部分を竣工しました。

以上の結果、物流業では8億7千万円の設備投資を行いました。

レジャー・サービス業

ホテル事業では、当社において「ソラリア西鉄ホテル京都(仮称)」の新規ホテルの用地を取得したほか、「西鉄リゾートイン別府」等のホテルの改装を行いました。その他サービス事業では、当社において太陽光発電所の新設を行いました。

以上の結果、レジャー・サービス業では86億6百万円の設備投資を行いました。

その他

車両整備関連事業では、福岡小松フォークリフト(株)においてフォークリフトを99両購入しました。金属リサイクル事業では、九州メタル産業(株)においてシュレッダープラントの代替を進めました。

以上の結果、その他では12億9百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の平成27年3月31日現在におけるセグメントごとの設備の概要、帳簿価額及び従業員数は次のとおりです。

(1) セグメント総括表

セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	その他	合計	
運輸業	53,166	16,143	25,450 (2,608)	22,679	1,588	119,028	7,423
不動産業	82,522	666	44,634 (894)	3,560	1,606	132,990	1,725
流通業	8,063	96	2,225 (32)	10	2,370	12,765	1,717
物流業	4,464	319	2,883 (49)	53	690	8,411	3,037
レジャー・ サービス業	17,750	700	27,050 (160)	207	988	46,697	2,414
小計	165,967	17,924	102,244 (3,744)	26,511	7,245	319,893	16,316
その他	1,383	1,147	1,899 (86)	308	241	4,980	1,554
調整額	2,832	841	2,523 ()	146	112	6,456	
合計	164,518	18,230	101,620 (3,831)	26,672	7,374	318,416	17,870

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具・器具・備品及びリース資産です。

2 上記のほかに主な賃借設備として次のものがあります。

(提出会社)

事業所名 〔所在地〕	セグメントの 名称	設備の内容	従業員数 (人)	賃借面積(㎡)		年間賃借料 (百万円)
				建物及び 構築物	土地	
ソラリア西鉄ホテル鹿児島 〔鹿児島県鹿児島市〕(注)	レジャー・ サービス業	ホテル及び 飲食店		6,778		195
西鉄イン高知はりまや橋 〔高知県高知市〕	レジャー・ サービス業	ホテル		6,381		116

(注) 鹿児島中央ターミナルビルの一部を賃借しています。

(国内子会社)

会社名	事業所名 〔所在地〕	セグメントの 名称	設備の内容	従業員数 (人)	賃借面積(㎡)		年間賃借料 (百万円)
					建物及び 構築物	土地	
榑海の中道 海洋生態科学館	マリンワールド海の中道 〔福岡市東区〕	レジャー・ サービス業	水族館	64 (29)	21,322	31,000	167

(注) 従業員数欄の()内には、臨時従業員数を外数で記載しています。

セグメントの状況については次のとおりです。なお、賃借(リースを含む)設備については、特に記載のない限り、連結会社からのものは〔 〕、連結会社以外からのものは()内に外数で記載しています。

(2) 運輸業(従業員数7,423人)

鉄道事業

(提出会社)

イ 線路及び電路施設

線名	区間	単線、複線の別	営業キロ (km)	駅数 (カ所)	変電所数 (カ所)
天神大牟田線	西鉄福岡(天神)～大牟田	単線及び複線	74.8	49	12
	西鉄二日市～太宰府	単線	2.4	2	
	甘木～宮の陣	単線	17.9	11	1
貝塚線	貝塚～西鉄新宮	単線	11.0	10	1
合計			106.1	72	14

(注) 各線とも動力は電気です。

ロ 車両

電動客車(両)	制御電動客車(両)	制御客車(両)	付随客車(両)	合計(両)
111	71	139	13	334

(注) 1 上記車両以外に特殊車 3 両、マルチプルタイタンパー 1 両を保有しています。

2 車庫及び工場

事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		摘要
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
筑紫工場 筑紫車庫	福岡県 筑紫野市	647	101,567	808	
多々良工場 多々良車庫	福岡市 東区	45	25,668	1,282	
柳川車庫	福岡県 柳川市	82	23,269	18	

(国内子会社)

イ 線路及び電路施設

会社名	区間	単線、複線の別	営業キロ (km)	駅数 (カ所)	変電所数 (カ所)
筑豊電気鉄道株	黒崎駅前～筑豊直方	複線	16.0	21	4
合計			16.0	21	4

(注) 動力は電気です。

ロ 車両

会社名	電動客車(両)	付随客車(両)	合計(両)
筑豊電気鉄道株	29	5	34

(注) 車庫及び工場

会社名	事業所名	所在地	建物及び 構築物	土地		摘要
			帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
筑豊電気鉄道株	楠橋車庫	北九州市 八幡西区	1	4,653	2	
	黒崎工場 黒崎車庫	北九州市 八幡西区	92	5,243	0	

バス事業
(提出会社)

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数			摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	一般乗合 (両)	一般貸切 (両)	計 (両)	
那珂川自動車営業所	福岡県筑紫郡那珂川町	37	13,900	128	138	5	143	
桧原自動車営業所	福岡市南区	50	10,171	18	128	5	133	
吉岐自動車営業所	福岡市西区	234	11,716	21	110	1	111	
早良自動車営業所	福岡市早良区	51	13,164	122	101	5	106	
片江自動車営業所	福岡市城南区	27	14,877	69	92	7	99	
愛宕浜自動車営業所	福岡市西区	80	11,337	412	83	1	84	
金武自動車営業所	福岡市西区	94	10,059	14	73	5	78	
土井自動車営業所	福岡市東区	34	11,061	37	71	7	78	
柏原自動車営業所	福岡市南区	33	6,583	0	68	2	70	
福岡高速自動車営業所	福岡市中央区	69	11,524	156	67	0	67	

(注) 車両は上記のものを含め、一般乗合1,828両、一般貸切56両を保有しています。そのほか連結子会社への賃貸用として645両を保有しています。

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数				摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	一般乗合 (両)	一般貸切 (両)	特定旅客 (両)	計 (両)	
亀の井バス(株)別府営業所	大分県別府市	29	14,540	93	86 〔2〕 (2)	24		110 〔2〕 (2)	
西鉄バス北九州(株)八幡自動車営業所	北九州市八幡西区		〔5,059〕		52 〔24〕	〔2〕		52 〔26〕	
西鉄バス北九州(株)香月自動車営業所	北九州市八幡西区		〔11,381〕		47 〔25〕	1		48 〔25〕	
西鉄バス北九州(株)小倉自動車営業所	北九州市小倉北区		〔18,039〕		43 〔33〕	(1)	〔1〕	43 〔34〕 (1)	
西鉄バス北九州(株)戸畑自動車営業所	北九州市戸畑区		〔7,541〕		43 〔27〕	〔1〕	(2)	43 〔28〕 (2)	

(注) 車両は上記のものを含め、一般乗合445両、一般貸切181両、特定旅客9両を保有しています。

タクシー事業
(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数						摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	小型 (両)	中型 (両)	大型 (両)	特定 大型 (両)	福祉 (両)	計 (両)	
久留米西鉄タクシー(株) 八軒屋営業所	福岡県 久留米市	19	1,126 〔2,367〕 (1,675)	18	120		2	5	3	130	
福岡西鉄タクシー(株) 大楠営業所	福岡市 南区	38	3,068	10	81 (21)	1 (1)	2 〔2〕 (4)	2		86 〔2〕 (26)	
北九西鉄タクシー(株) 中央営業所	北九州市 八幡東区	13	〔4,073〕		73 (10)	4 (1)		(3)		77 (14)	
福岡西鉄タクシー(株) 西営業所	福岡市 西区	5	2,978	37	37 (16)	〔2〕				37 〔2〕 (16)	
柳川西鉄タクシー(株) 柳川営業所	福岡県 柳川市	0	(1,799)		34			2		36	

(注) 車両は上記のものを含め、小型428両、中型7両、大型4両、特定大型9両、福祉3両を保有しています。

(3) 不動産業(従業員数1,725人)
不動産賃貸事業
(提出会社)

事業所名	所在地	建物及び構築物		土地		摘要
		賃貸面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
ソラリアターミナルビル	福岡市 中央区	50,446	11,853	8,137 〔894〕	3,490	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下3階から地上1階、 鉄骨造地上2階から9階 (注)
ソラリアプラザビル	福岡市 中央区	35,530	5,286	4,894 〔823〕	61	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下3階、鉄骨造地上18階建
チャチャタウン小倉	北九州市 小倉北区	22,159	2,211	21,016	155	鉄骨造地上5階建
福岡ビル	福岡市 中央区	19,416	2,858	3,724	926	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下3階地上11階建
西鉄薬院駅ビル	福岡市 中央区	15,985	2,339	3,042	567	鉄骨造(一部鉄骨鉄筋コンク リート造) 地上14階建、塔屋1階建
西新パレスビル	福岡市 早良区	12,575	421	107 〔5,282〕	0	鉄骨鉄筋コンクリート造 地上4階建
ソラリアステージビル	福岡市 中央区	11,097	8,432	4,381	16	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下3階地上9階建 (注)
西鉄平尾駅ビル	福岡市 中央区	11,081	2,210	1,251	3,298	鉄筋コンクリート造(一部鉄骨 鉄筋コンクリート造) 地下1階地上17階建
天神コアビル	福岡市 中央区	10,805	2,770	2 〔2,007〕 (224)	0	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下3階地上10階建
西鉄祇園ビル	福岡市 博多区	9,412	1,036	2,409	4	鉄骨鉄筋コンクリート造 地上12階建

(注) 土地は運輸業資産を記載しています。

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物		土地		摘要
		賃貸面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
(株)福岡交通センター 博多バスターミナル	福岡市 博多区	20,047	5,979	5,338	605	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階地上9階建
(株)スピナ プラント事業部ビル	北九州市 戸畑区	14,868	367	(4,161)		鉄骨造地上7階建他
(株)スピナ 鞘ヶ谷パーク	北九州市 戸畑区	9,238	652	33,853	2,594	鉄骨造地上2階建他

(4) 流通業(従業員数1,717人)

ストア事業

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	売場面積 (㎡)	建物及び構築物		土地		摘要
			帳簿価額 (百万円)	面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)		
(株)西鉄ストア レガネット朝倉街道店	福岡県 筑紫野市	(5,603)	240	1,081 〔56〕 (7,373)	148	鉄骨造地上2階建	
(株)西鉄ストア にしてつストア太宰府店	福岡県 太宰府市	5,346	354	3,450 (7,963)	216	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階地上2階建	
(株)インキューブ西鉄 インキューブ天神店	福岡市 中央区	〔4,470〕	249			ソラリアステージビル内	
(株)西鉄ストア にしてつストア中尾店	福岡市 南区	(3,082)	93	(4,602)		鉄骨造地上2階建	

(5) 物流業(従業員数3,037人)

国際物流事業

(提出会社)

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
成田ロジスティクスセンター	千葉県山武郡芝山町	1,422	14,950	0	鉄筋コンクリート造 地上6階建
りんくうロジスティクスセンター	大阪府泉佐野市	1,499	9,239	1,364	鉄骨鉄筋コンクリート造(一部鉄骨造)地上5階建
辰巳ロジスティクスセンター	東京都江東区	288	5,400	14	鉄筋コンクリート造 地下1階地上5階建
原木ロジスティクスセンター	千葉県市川市	244	3,872	251	鉄筋コンクリート造 地上7階建
西淀ロジスティクスセンター	大阪市西淀川区	209	1,221	97	鉄筋コンクリート造 地上6階建

(在外子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
NNR・グローバル・ロジスティクス(U.S.A.)シカゴオフィス	米国イリノイ州	千米ドル 126	㎡ 4,189	千米ドル 284	レンガ造 地上1階建
NNR・グローバル・ロジスティクス(U.K.)本社	英国ミドルセックス	千英ポンド 153	㎡ 1,496	千英ポンド 184	レンガ造 地上2階建

国内物流事業

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数						摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	3トン以下 (両)	10トン以下 (両)	11トン (両)	25トン以下 (両)	その他大型車 (両)	計 (両)	
西鉄運輸(株)福岡支店	福岡県糟屋郡志免町	1	(3,583)		12 (1)	30 (4)	5	6		53 (5)	
西鉄運輸(株)筑後支店	福岡県筑後市大字長浜				1 (1)	(30)				1 (31)	

(注) 車両は上記のものを含め、3トン以下67両、10トン以下98両、11トン16両、25トン以下38両を保有しています。

(6) レジャー・サービス業(従業員数2,414人)

ホテル事業

(提出会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物		土地		摘要
		延床面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
西鉄イン博多	福岡市 博多区	13,180	1,781	5,223	5,028	鉄骨鉄筋コンクリート造 地上14階建 客室数503室
西鉄イン小倉	北九州市 小倉北区	6,268 〔5,734〕	1,126	474 〔1,911〕	312	(本館)鉄筋コンクリート造 地上11階建 (新館)鉄骨鉄筋コンクリート 造地上13階建 客室数570室
ソラリア西鉄ホテル鹿児島	鹿児島県 鹿児島市	(6,778)	65			鉄骨造(一部鉄骨鉄筋コンク リート造)地下1階地上14階 建(7階から14階) 客室数232室
西鉄イン新宿	東京都 新宿区	6,681	933	1,251	2,825	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階地上14階建 客室数302室
ソラリア西鉄ホテル銀座	東京都 中央区	6,280	1,739	627 (37)	7,362	鉄骨造(一部鉄骨鉄筋コンク リート造) 地下1階地上13階建 客室数209室

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物		土地		摘要
		延床面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
(株)西鉄シティホテル 西鉄グランドホテル	福岡市 中央区	24,018	3,459	5,426 〔961〕	139	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下2階地上14階建 客室数279室
(株)西鉄シティホテル ソラリア西鉄ホテル	福岡市 中央区	〔16,986〕	996			ソラリアプラザビル内 客室数173室

娯楽事業
(提出会社)

事業所名	所在地	建物及び 構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
かしいかえん シルバニアガーデン	福岡市 東区	383	123,471	598	遊園地施設

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び 構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
西鉄興業(株) 西新バレストーム	福岡市 早良区	48	1,045	650	鉄骨鉄筋造地上2階建

(7) その他(従業員数1,554人)

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び 構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
西鉄テクノサービス(株) 久留米営業所	福岡県 久留米市	1	12,246	90	鉄骨造地上2階建
西鉄電設工業(株) 鉄道本部	福岡県 筑紫野市	26	3,840	164	鉄骨造地上2階建
西鉄電設工業(株) 福岡支店	福岡市 博多区	70	2,150	476	鉄骨造地上3階建

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(提出会社)

件名	セグメントの 名称	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成 予定年月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
ソラリア西鉄ホテル京都(仮称) 新築工事	レジャー・ サービス業	10,843	4,881	自己資金 及び 借入金	平成26年7月	平成28年11月
ソラリアプラザビル全館改装	不動産業	7,235	3,416		平成25年6月	平成27年4月
天神大牟田線 春日原～下大利駅間連続立体交差工事	運輸業	4,014	1,877		平成16年3月	平成34年3月
天神大牟田線 雑餉隈駅付近連続立体交差工事	運輸業	3,689	1,227		平成22年11月	平成36年3月
バス車両新造(乗合110両)	運輸業	2,547	-		平成27年4月	平成28年3月
那の津事業用施設新築工事	運輸業	2,441	1,678		平成25年5月	平成28年7月
西鉄イン博多リニューアル	レジャー・ サービス業	1,963	-		平成27年7月	平成28年3月
天神大牟田線 車両新造(10両)	運輸業	1,354	-		平成26年10月	平成28年3月

(国内子会社)

会社名	件名	セグメントの 名称	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成 予定年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
九州メタル産業(株)	シュレッダープラント 代替	その他	2,557	266	自己資金 及び 借入金	平成26年9月	平成28年12月
福岡中央児童会館等 建替え整備事業(株)	(仮称)中央児童会館等 建替え整備事業	不動産業	1,147	24		平成27年2月	平成28年2月
(株)西鉄ストア	東郷店建替え工事	流通業	774	6		平成27年3月	平成27年12月
西鉄バス北九州(株)	バス車両新造 (乗合25両)	運輸業	440	-		平成27年10月	平成28年3月

(在外子会社)

会社名	件名	セグメントの 名称	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成 予定年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
NNR Hotels International (Thailand)	(仮称)ソラリア西鉄 ホテルバンコク建設	レジャー・ サービス業	5,833	2,745	自己資金 及び 借入金	平成27年3月	平成30年4月

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	396,800,930	396,800,930	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は1,000株です。
計	396,800,930	396,800,930		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は次のとおりです。

第1回新株予約権(平成22年7月22日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	248(注)1	248(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	248,000(注)1、2	248,000(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり 1円	1株あたり 1円
新株予約権の行使期間	平成22年8月7日から 平成52年8月6日まで	平成22年8月7日から 平成52年8月6日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額	発行価格 282円 資本組入額 141円	発行価格 282円 資本組入額 141円
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の 取得については、当社取 締役会の決議による承認 を要するものとする。	譲渡による新株予約権の 取得については、当社取 締役会の決議による承認 を要するものとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	(注)4

(注)1 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1,000株とする。

- 2 平成22年7月22日(以下、「決議日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整するものとする。
- 調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・併合の比率
- また、上記のほか、決議日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。
- なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。
- 3 新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役(委員会設置会社における執行役を含む。)、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から10年間に限り、新株予約権を行使することができる。
- 上記に関わらず、新株予約権者は、以下の()または()に定める場合(ただし、()については、後記(注)4に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。
- ()新株予約権者が平成51年8月6日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成51年8月7日から平成52年8月6日
- ()当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議または代表執行役の決定がなされた場合)
当該承認日の翌日から15日間
- 4 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。
- 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、前記(注)2に記載の内容に準じて決定する。
- 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- 再編後払込金額 = 交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円
- 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
別途決定する。
- 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- 新株予約権の取得条項
別途決定する。
- その他の新株予約権の行使の条件
前記(注)3に準じて決定する。

第2回新株予約権(平成23年7月21日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	319(注)1	319(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	319,000(注)1、2	319,000(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり 1円	1株あたり 1円
新株予約権の行使期間	平成23年8月6日から 平成53年8月5日まで	平成23年8月6日から 平成53年8月5日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額	発行価格 264円 資本組入額 132円	発行価格 264円 資本組入額 132円
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の 取得については、当社取 締役会の決議による承認 を要するものとする。	譲渡による新株予約権の 取得については、当社取 締役会の決議による承認 を要するものとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	(注)4

(注)1 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1,000株とする。

- 2 平成23年7月21日(以下、「決議日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整するものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、決議日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

- 3 新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役(委員会設置会社における執行役を含む。)、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から10年間に限り、新株予約権を行使することができる。

上記に関わらず、新株予約権者は、以下の()または()に定める場合(ただし、()については、後記(注)4に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。

()新株予約権者が平成52年8月5日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

平成52年8月6日から平成53年8月5日

()当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議または代表執行役の決定がなされた場合)

当該承認日の翌日から15日間

- 4 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、前記(注)2に記載の内容に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数に乗じて得られる金額とする。

再編後払込金額 = 交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項別途決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

別途決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

前記(注)3に準じて決定する。

第3回新株予約権(平成24年7月19日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	320(注)1	320(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	320,000(注)1、2	320,000(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり 1円	1株あたり 1円
新株予約権の行使期間	平成24年8月4日から 平成54年8月3日まで	平成24年8月4日から 平成54年8月3日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 253円 資本組入額 127円	発行価格 253円 資本組入額 127円
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	(注)4

(注)1 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1,000株とする。

2 平成24年7月19日(以下、「決議日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整するものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・併合の比率

また、上記のほか、決議日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

- 3 新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役(委員会設置会社における執行役を含む。)、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から10年間に限り、新株予約権を行使することができる。
- 上記に関わらず、新株予約権者は、以下の()または()に定める場合(ただし、()については、後記(注)4に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。))には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。
- ()新株予約権者が平成53年8月3日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成53年8月4日から平成54年8月3日
- ()当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議または代表執行役の決定がなされた場合)
当該承認日の翌日から15日間
- 4 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。
- 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、前記(注)2に記載の内容に準じて決定する。
- 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数に乗じて得られる金額とする。
- 再編後払込金額 = 交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円
- 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
別途決定する。
- 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- 新株予約権の取得条項
別途決定する。
- その他の新株予約権の行使の条件
前記(注)3に準じて決定する。

第4回新株予約権（平成25年7月18日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	274(注)1	274(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	274,000(注)1、2	274,000(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり 1円	1株あたり 1円
新株予約権の行使期間	平成25年8月3日から 平成55年8月2日まで	平成25年8月3日から 平成55年8月2日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 311円 資本組入額 156円	発行価格 311円 資本組入額 156円
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	(注)4

(注)1 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1,000株とする。

- 2 平成25年7月18日(以下、「決議日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整するものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、決議日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

- 3 新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役(委員会設置会社における執行役を含む。)、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から10年間に限り、新株予約権を行使することができる。

上記に関わらず、新株予約権者は、以下の()または()に定める場合(ただし、()については、後記(注)4に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。

()新株予約権者が平成54年8月2日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

平成54年8月3日から平成55年8月2日

()当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議または代表執行役の決定がなされた場合)

当該承認日の翌日から15日間

- 4 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、前記(注)2に記載の内容に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数に乗じて得られる金額とする。

再編後払込金額 = 交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項別途決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

別途決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

前記(注)3に準じて決定する。

第5回新株予約権(平成26年7月24日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	271(注)1	271(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	271,000(注)1、2	271,000(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり 1円	1株あたり 1円
新株予約権の行使期間	平成26年8月9日から 平成56年8月8日まで	平成26年8月9日から 平成56年8月8日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 320円 資本組入額 160円	発行価格 320円 資本組入額 160円
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	(注)4

(注)1 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1,000株とする。

2 平成26年7月24日(以下、「決議日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整するものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・併合の比率

また、上記のほか、決議日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

- 3 新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役(委員会設置会社における執行役を含む。)、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から10年間に限り、新株予約権を行使することができる。
- 上記に関わらず、新株予約権者は、以下の()または()に定める場合(ただし、()については、後記(注)4に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。))には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。
- ()新株予約権者が平成55年8月8日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成55年8月9日から平成56年8月8日
- ()当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議または代表執行役の決定がなされた場合)
当該承認日の翌日から15日間
- 4 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。
- 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、前記(注)2に記載の内容に準じて決定する。
- 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数に乗じて得られる金額とする。
- 再編後払込金額 = 交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円
- 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
別途決定する。
- 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- 新株予約権の取得条項
別途決定する。
- その他の新株予約権の行使の条件
前記(注)3に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年4月1日～ 平成10年3月31日	11,563	396,800	1	26,157	1	12,914

(注) 1 株式分割及び転換社債の株式転換による増加です。

2 平成9年5月20日付をもって、1株につき1.03株の割合で株式分割しました。これにより増加した株式数は11,557,114株です。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		54	25	150	162	4	12,429	12,824	
所有株式数 (単元)		161,416	3,197	33,125	31,112	27	165,424	394,301	2,499,930
所有株式数 の割合(%)		40.94	0.81	8.40	7.89	0.01	41.95	100.00	

(注) 1 自己株式1,871,940株は「個人その他」に1,871単元及び「単元未満株式の状況」に940株含まれています。

2 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が30株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	27,801	7.01
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	19,408	4.89
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	16,788	4.23
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	15,782	3.98
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	15,047	3.79
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	10,269	2.59
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	7,530	1.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,230	1.32
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	4,762	1.20
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	4,528	1.14
計		127,149	32.0

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 27,801千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 5,230千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,871,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 392,430,000	392,430	
単元未満株式	普通株式 2,499,930		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	396,800,930		
総株主の議決権		392,430	

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神一丁目 11番17号	1,871,000		1,871,000	0.47
計		1,871,000		1,871,000	0.47

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、株式報酬型ストックオプション制度を採用しています。当該制度は、会社法に基づき、新株予約権を発行する方法によるものです。

その内容は次のとおりです。

第1回新株予約権

決議年月日	平成22年7月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く)10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。

第2回新株予約権

決議年月日	平成23年7月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く)11名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。

第3回新株予約権

決議年月日	平成24年7月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く)11名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。

第4回新株予約権

決議年月日	平成25年7月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く)11名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。

第5回新株予約権

決議年月日	平成26年7月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く)11名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	62,791	29,171,390
当期間における取得自己株式	7,578	4,086,689

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	865	357,245		
保有自己株式数	1,871,940		1,879,518	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定した利益還元を重視し、適切な内部留保の確保による財務体質及び経営基盤の強化を図りながら、安定的・継続的な配当を実施することを利益配分についての方針としています。

当事業年度の配当につきましては、このような考え方のもと、業績等に鑑み、1株につき7円（うち中間配当3円）としました。

内部留保資金につきましては、安全対策や当社グループの成長のための設備投資及び借入金の返済等に充当してまいります。

また、剰余金の配当は中間配当と期末配当の年2回とし、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会を配当の決定機関としています。

なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨、定款に定めています。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月6日 取締役会決議	1,184	3
平成27年6月26日 定時株主総会決議	1,579	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第171期	第172期	第173期	第174期	第175期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	378	400	400	414	600
最低(円)	330	334	306	352	374

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	446	518	507	519	541	600
最低(円)	396	445	469	480	500	534

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

男性18名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 代表取締役		竹島 和幸	昭和23年 11月23日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年7月 当社都市開発事業本部流通レジャー事業部長 平成15年6月 天神エフエム(株)(現ラプエフエム国際放送(株))代表取締役社長 平成15年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役 平成18年6月 当社取締役常務執行役員 平成19年6月 当社取締役専務執行役員 平成20年6月 当社代表取締役社長 平成20年6月 RKB毎日放送(株)社外取締役(現在) 平成25年6月 学校法人西鉄学園理事長(現在) 平成25年6月 当社代表取締役会長(現在) 平成26年3月 (株)正興電機製作所社外監査役(現在)	(注)3	62,000
取締役社長 代表取締役		倉富 純男	昭和28年 8月13日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年6月 当社都市開発事業本部流通レジャー事業部長 平成18年7月 当社都市開発事業本部商業レジャー事業部長 平成19年6月 当社執行役員都市開発事業本部副部長兼商業レジャー事業部長 平成19年6月 天神エフエム(株)(現ラプエフエム国際放送(株))代表取締役社長 平成20年6月 当社取締役執行役員 平成23年6月 当社取締役常務執行役員 平成25年6月 当社代表取締役社長(現在) 平成26年6月 (株)福岡中央銀行社外取締役(現在)	(注)3	38,000
取締役副社長 代表取締役	業務全般 監査部、安全推進 部、ICカード事 業部、新規事業・ 観光レジャー事業 部、西鉄グループ 観光委員会担当	中尾 和毅	昭和27年 9月1日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年6月 当社総務部長 平成17年6月 当社取締役 平成18年6月 当社取締役執行役員 平成19年6月 当社取締役常務執行役員 平成22年6月 当社取締役専務執行役員 平成23年6月 当社代表取締役専務執行役員 平成24年6月 当社代表取締役副社長(現在)	(注)3	45,000
取締役 専務執行役員	ホテル事業部担当	高崎 繁行	昭和30年 1月7日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年7月 当社企画部長 平成18年7月 当社経営企画本部経営企画部長 平成20年6月 当社取締役執行役員 平成23年6月 当社取締役常務執行役員 平成26年6月 当社取締役専務執行役員(現在)	(注)3	29,000
取締役 専務執行役員	経営企画本部、ス トア計画室、西鉄 ブランド委員会担 当 経営企画本部長	部 谷 由 二	昭和32年 1月10日生	昭和54年4月 当社入社 平成15年7月 当社経理部付部長 平成16年7月 当社都市開発事業本部ビル事業部長 平成18年7月 当社流通ストア計画室長 平成19年6月 当社経理部長 平成20年6月 当社取締役執行役員 平成22年2月 (株)西鉄アカウンティングサービス代表取締役 社長 平成24年6月 当社取締役常務執行役員 平成26年6月 当社取締役専務執行役員(現在) 平成27年6月 黒崎播磨(株)社外監査役(現在)	(注)3	32,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員	自動車事業本部 担当 自動車事業本部 部長	佐々木 希	昭和28年 1月27日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年6月 当社自動車局整備事業部長 平成15年6月 西鉄モーターズ(株)(現西鉄エム・テック(株)) 代表取締役社長 平成20年6月 当社執行役員自動車事業本部技術部長 平成20年7月 当社執行役員自動車事業本部技術部長兼自動 車技術主幹 平成22年6月 当社執行役員自動車事業本部副本部長兼技術 部長兼自動車技術主幹 平成23年6月 当社取締役執行役員 平成26年6月 当社取締役常務執行役員(現在)	(注)3	21,000
取締役 執行役員	広報室、総務部、 法務部、人事部担 当	宮田 克彦	昭和31年 6月20日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年6月 西鉄高速バス(株)代表取締役社長 平成18年7月 当社自動車事業本部グループ事業部長 平成19年7月 当社自動車事業本部業務部長 平成20年6月 当社執行役員人事部長 平成23年1月 西鉄ウィルアクト(株)代表取締役社長 平成25年6月 当社取締役執行役員(現在)	(注)3	27,180
取締役 執行役員	鉄道事業本部担 当 鉄道事業本部長	庄崎 秀昭	昭和34年 11月10日生	昭和57年4月 当社入社 平成19年7月 当社鉄道事業本部計画部長 平成20年6月 筑豊電気鉄道(株)代表取締役社長 平成21年6月 当社鉄道事業本部運輸車両部長 平成24年6月 当社執行役員鉄道事業本部副本部長兼計画 部長 平成25年6月 当社取締役執行役員(現在) 平成25年6月 (株)富士ビー・エス社外取締役(現在)	(注)3	17,000
取締役 執行役員	国際物流事業本 部担当 国際物流事業本 部長	北村 慎司	昭和34年 3月8日生	昭和56年4月 当社入社 平成18年4月 当社航空貨物事業本部西日本営業部長 平成22年4月 当社国際物流事業本部東日本輸出営業部長 平成24年6月 当社執行役員国際物流事業本部副本部長兼東 日本輸出営業部長 平成25年4月 当社執行役員国際物流事業本部副本部長兼総 合営業部長 平成26年6月 当社取締役執行役員(現在)	(注)3	9,000
取締役 執行役員	都市開発事業本 部、天神委員会 担当 都市開発事業本 部長	清水 信彦	昭和34年 9月21日生	昭和57年4月 当社入社 平成17年7月 当社広報室長 平成20年4月 当社自動車事業本部営業部長 平成22年6月 当社自動車事業本部計画部長兼営業部長 平成23年6月 当社自動車事業本部副本部長兼計画部長 平成24年6月 当社執行役員自動車事業本部副本部長兼計 画部長 平成26年6月 当社取締役執行役員(現在)	(注)3	23,000
取締役 執行役員	住宅事業本部担 当 住宅事業本部長	松尾 利浩	昭和35年 12月2日生	昭和59年4月 当社入社 平成20年6月 当社住宅事業本部戸建住宅事業部長 平成23年7月 当社住宅事業本部副本部長兼マンション事業 部長 平成26年6月 当社執行役員住宅事業本部副本部長兼マン ション事業部長 平成27年6月 当社取締役執行役員(現在)	(注)3	5,000
取締役 執行役員	経理部担当 経理部長	大格 淳	昭和35年 6月14日生	昭和60年4月 当社入社 平成18年7月 当社経営企画本部CV経営室長 平成21年6月 当社経営管理部長 平成21年7月 CSR推進本部経営管理部長 平成24年6月 当社経理部長 平成27年6月 当社取締役執行役員(現在)	(注)3	8,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		末吉紀雄	昭和20年 2月18日生	平成3年3月 北九州コカ・コーラボトリング(株)(現コカ・コーラウエスト(株)) 取締役 平成7年3月 同社常務取締役 平成9年8月 同社専務取締役 平成11年3月 同社取締役副社長 平成14年3月 同社代表取締役社長兼CEO 平成17年3月 ロイヤル(株)(現ロイヤルホールディングス(株)) 社外取締役(現在) 平成18年7月 コカ・コーラウエストホールディングス(株)(現コカ・コーラウエスト(株))代表取締役CEO 平成19年6月 当社取締役(現在) 平成21年1月 コカ・コーラウエスト(株)代表取締役社長兼CEO 平成22年1月 同社代表取締役会長(現在) 平成23年11月 福岡商工会議所会頭(現在)	(注)3	2,000
取締役		張本邦雄	昭和26年 3月19日生	平成15年6月 東陶機器(株)(現TOTO(株)) 取締役執行役員 平成17年6月 同社取締役常務執行役員 平成18年6月 同社取締役専務執行役員 平成21年4月 同社代表取締役社長執行役員 平成26年4月 同社代表取締役会長兼取締役会議長(現在) 平成26年6月 当社取締役(現在)	(注)3	2,000
常任監査役 常勤		宮野祐輔	昭和28年 11月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年7月 (株)西鉄アカウンティングサービス代表取締役社長 平成15年6月 当社企画部長 平成17年6月 当社取締役 平成18年6月 当社取締役執行役員 平成19年6月 当社取締役常務執行役員 平成22年6月 当社常任監査役(常勤)(現在)	(注)4	57,030
監査役 常勤		大黒伊勢夫	昭和28年 9月13日生	昭和53年4月 運輸省(現国土交通省)入省 平成6年6月 同省九州運輸局企画部長 平成11年7月 建設省(現国土交通省)都市局都市再開発防災課長 平成15年7月 国土交通省自動車交通局貨物課長 平成17年8月 同省航空局監理部総務課長 平成18年7月 同省九州運輸局長 平成20年10月 同省観光庁観光地域振興部長 平成21年7月 同省海事局次長 平成23年10月 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構理事長代理 平成24年9月 国土交通省近畿運輸局長 平成25年6月 一般財団法人空港環境整備協会理事長 平成26年6月 当社監査役(常勤)(現在)	(注)4	4,000
監査役		谷正明	昭和18年 1月23日生	平成5年6月 (株)福岡銀行取締役 平成7年6月 同行常務取締役 平成11年6月 同行代表取締役専務取締役 平成12年4月 同行代表取締役副頭取 平成17年4月 同行代表取締役頭取 平成17年6月 RKB毎日放送(株)社外取締役(現在) 平成19年4月 (株)ふくおかフィナンシャルグループ代表取締役会長兼社長 平成20年6月 当社監査役(現在) 平成22年6月 西部瓦新(株)社外取締役(現在) 平成26年6月 (株)ふくおかフィナンシャルグループ代表取締役会長(現在) 平成26年6月 (株)福岡銀行代表取締役会長(現在)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		津上賢治	昭和26年 2月14日生	昭和48年4月 (株)日本興業銀行(現(株)みずほ銀行) 入行 平成9年10月 同行ニューヨーク営業部長 平成11年6月 同行営業第八部長 平成12年11月 九州電力(株)入社 平成14年7月 同社海外事業部長 平成19年6月 同社執行役員福岡支店長 平成21年6月 同社取締役常務執行役員事業開発本部長兼情報通信本部長 平成22年6月 同社取締役常務執行役員事業開発本部長 平成22年7月 同社取締役常務執行役員国際事業本部長 平成24年6月 同社代表取締役副社長 平成24年6月 当社監査役(現在) 平成26年6月 九電産業(株)代表取締役社長(現在)	(注) 4	
計						382,210

- (注) 1 取締役末吉紀雄氏及び取締役張本邦雄氏は社外取締役です。
- 2 監査役大黒伊勢夫氏、監査役谷正明氏及び監査役津上賢治氏は社外監査役です。
- 3 取締役の任期は、平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査役の任期は、平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。
- 5 当社は執行役員制度を導入しています。取締役が兼務しない執行役員は次の5名です。
- | | | |
|------|------|-----------------------|
| 執行役員 | 小野哲也 | 自動車事業本部副本部長兼計画部長 |
| 執行役員 | 後藤雅彦 | 国際物流事業本部副本部長兼営業企画部長 |
| 執行役員 | 松原章夫 | 国際物流事業本部アジア・オセアニア地域統括 |
| 執行役員 | 藤田浩展 | 新規事業・観光レジャー事業部長 |
| 執行役員 | 堀江広重 | 都市開発事業本部副本部長兼企画開発部長 |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、企業価値の持続的な向上を目指し、お客様や地域社会・株主の期待に応える経営を行っていくために、公共交通を中核とする当社グループの事業特性を踏まえながら、コーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

ア．企業統治の体制の概要

当社は監査役設置会社を採用しています。取締役会は社外取締役2名を含む14名の取締役で構成され、社外取締役は独立した立場から業務執行の監督を行っています。また、執行役員制度を導入しており、経営の意思決定・監督と執行の役割の明確化を図っています。監査役会は社外監査役3名を含む4名の監査役で構成され、内部監査部門との連携をとりながら、監査の実効性向上を図っています。

イ．会社の機関の内容

(取締役、取締役会)

取締役会は、原則として毎月1回開催し、法定事項その他重要な業務執行を決定するとともに、業務執行状況の報告を受けるなど業務執行の監督を行っています。

(常務会、執行役員等)

当社は、代表取締役社長の意思決定を補佐する機関として、常務会及び経営会議並びにCSR推進会議を設置しています。常務会は、代表取締役、各部門の担当執行役員等で構成され、原則として毎週1回開催し、社長決裁事項や取締役会に提案する事項を審議するとともに、各部門の業務執行状況の把握、監督を行っています。経営会議は、代表取締役、関係部門の担当執行役員等で構成され、原則として毎週1回開催し、経営戦略や重要な執行案件等の方針や方向性を協議しています。CSR推進会議は、代表取締役、各部門の担当執行役員等で構成され、必要に応じ開催し、内部統制、コンプライアンス、環境マネジメント、安全マネジメント等CSRに関する重要事項の方針、方向性を協議しています。なお、当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、役割の明確化と各機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しています。

(監査役、監査役会)

当社は監査役制度を採用しています。各監査役は、監査役会が定めた方針に従い、取締役会その他の重要な会議への出席、子会社を含む業務・財産状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。

ウ．当該企業統治の体制を採用する理由

公共交通を中核とし、生活に密着した幅広い事業を営む当社グループにおいては、それぞれの業務に精通した取締役の合議による経営の意思決定が、企業価値向上のために有効であると考え、主に社内取締役で構成される取締役会を中心としたガバナンス体制を採用しています。

その上で、当社と利害関係のない社外取締役の選任と執行役員制度の導入により監督機能を強化し、業務執行機能の適正性を確保するとともに、社外監査役を含む監査役会と内部監査部門との連携により監査の実効性を高めています。

エ．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制について、取締役会にて次のとおり決議しており、この決議に基づいて内部統制システムの整備に努めております。

当社は、会社法第362条第4項第6号に基づき、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制について下記のとおり決定する。

なお、これらの体制については、運用状況や内部監査報告等を踏まえて、適宜見直しを行うものとする。

(取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

- () 取締役は、当社の定めるコンプライアンス方針を率先して遵守する。
- () 取締役会を原則として月1回開催するほか必要に応じて開催することにより、取締役間の相互監視機能を確保する。
- () 執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督と業務執行の分離を図るとともに、独立性の高い社外取締役を選任し、取締役の職務執行に対する取締役会の監督機能を高める。
- () 必要に応じて意見を聞けるよう弁護士等の外部の専門家と契約を結ぶ。

(取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制)

取締役及び使用人の職務執行に係る文書その他の記録について、文書取扱規則に基づき関連資料とともに保存・管理する。

(損失の危険の管理に関する規程その他の体制)

- () 各部門に関するリスクのうち重要なものについて、経営計画で対応策を策定し、その実施状況について毎年評価を行う。
- () 全社的なリスクのうち、安全に関する事項、法令・倫理遵守に関する事項等、特に重要なものについて、代表取締役が統括する部門横断組織を設置して対応する。
- () 自然災害や事故等の危機について、危機管理規程及び緊急事態対応規程に基づき適切かつ迅速に対応する。

(取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

- () 取締役会決議及び職務権限規程に基づき社長の権限を副社長、執行役員及び他の使用人に委譲し、専門性に基づく効率化、相互牽制による適正化を図る。
- () 代表取締役及び関係する執行役員で構成する経営会議を設置し、経営上の重要事項について方向性を決定するとともに、必要な報告を受ける。
- () 代表取締役、部門担当執行役員及び社長が指名する執行役員で構成する常務会を設置し、社長決裁事項その他重要事項について審議するとともに、業務執行状況の把握・監督を行う。
- () 経営計画において具体的な数値目標を設定し、達成状況を毎月取締役会に報告する。
- () 全社的に取り組むべき経営課題については必要に応じ部門横断組織を設置する。

(使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

財務報告の信頼性向上のため、担当部署を定め、関連業務における重要なリスクの洗い出しとコントロールの有効性の確認を指導・推進しています。

- () 法令・倫理遵守のための行動規範となるコンプライアンス方針を制定するとともに、具体的行動指針となるコンプライアンスマニュアルを定め配布する。また、その浸透を図るため代表取締役が統括する部門横断組織を設置し、教育・アンケートを実施する。
- () 違反行為の早期発見・是正を図るため、社内外に内部通報窓口を設置するとともに、内部通報窓口の運営規程にて通報者の不利益取扱いを禁止する。
- () 反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨むこととし、その旨をコンプライアンス方針において明記する。
- () 内部統制システムの整備・改善を推進するため、内部統制システムの運用状況の評価を毎年実施する。また、財務報告の信頼性向上のため、内部統制全般について各部門長を対象に自己評価を実施するとともに、関連業務における重要なリスクの洗い出しとコントロールの有効性の確認を行う。
- () 業務の適法性と妥当性を確保するため、代表取締役直属の監査部による内部監査を実施する。

(当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制)

- () グループ経営規程を制定し、事業分野ごとに区分した子会社を当社の関係部門が支援し、連携を図る主管部制の下、次の各号に掲げる事項を実施する。
 - ・グループ全体のコンプライアンスが推進されるよう、社内規程やマニュアルの共通化、子会社を対象とする研修等を実施するとともに、一般管理部門による指導支援を行う。また、子会社が当社の内部通報窓口を利用できる環境を整え、通報者の不利益取扱いを禁止する。
 - ・グループ経営規程に基づく子会社からの報告、必要に応じた監査部による調査等により、グループ会社の業務の状況の把握に努める。
 - ・子会社に関するリスクのうち重要なものについて、子会社の経営計画の中で策定される対応策とその実施状況の報告を受ける。
 - ・グループ全体に関するリスクのうち、安全に関する事項、法令・倫理遵守に関する事項等、特に重要なものについて、当社代表取締役が統括する部門横断組織を設置し、グループ横断的に対応する。
- () 会計、給与計算、福利厚生等の各社に共通する業務を効率化し、適正を確保するため、専門の子会社を設立し、集中処理を行う。

(監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項)

- () 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- () 監査役会の職務の補助、監査役会の事務を行うため、監査役の下に監査役室を設置し、専任の使用人5名以上を配置する。
- () その他、監査役が関係部門の使用人に対し監査役の職務の補助を要請した場合は、その要請を最大限尊重する。
- () 監査役室に属する使用人の人事については、監査役と協議し、決定する。

(監査役への報告に関する体制)

- () 取締役及び使用人は、次の各号に定める事項について監査役に対し、直接または取締役会・常務会その他重要な会議を通じて説明、報告する。
 - ・毎月の経営状況
 - ・社長決裁事項その他重要な決定事項
 - ・重大な法令・定款違反その他会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
 - ・内部通報窓口の運用状況・通報内容(子会社からの通報含む)
 - ・その他重要な事項

- () 子会社の取締役、監査役及び使用人は、次の各号に定める事項について当社の監査役に対し、直接または主管部を通じて説明、報告する。
- ・ 四半期ごとの経営状況
 - ・ 重要な決定事項
 - ・ 重大な法令・定款違反その他会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
 - ・ 独自の内部通報窓口を設置している場合は、その運用状況
 - ・ その他重要な事項

() 前二項の報告を行った者に対し、当該報告を行ったことを理由とした不利益取扱いを行わない。

(監査役の職務の執行について生ずる費用に関する事項)

監査役がその職務を執行するにあたり必要な費用は、監査役の請求に応じてこれを支出する。

(その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制)

(監査役の職務の執行について生ずる費用に関する事項)

監査の実効性向上を図るため、内部監査を担当する監査部は監査計画立案に際し監査役と協議し、監査の経過及び結果を報告する。

オ．責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役末吉紀雄氏及び張本邦雄氏並びに社外監査役谷正明氏及び津上賢治氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額となります。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

ア．内部監査

内部監査につきましては、内部統制システムの妥当性・有効性の確保や業務諸活動の適法性・合理性の確立のため、監査部に10名のスタッフを配置し、監査計画に基づきグループ会社を含めた監査を実施し、その結果を代表取締役に報告するとともに、指摘事項について対象部門長に対し改善報告を求めています。

イ．監査役監査

監査役監査につきましては、常勤監査役2名を中心に、監査役会で定められた監査役監査基準や監査方針に従い、取締役会その他重要な会議への出席、グループ会社を含めた往査、業務執行状況報告の受領を適宜行うなど、取締役の職務遂行を監査しています。また、監査役室7名の専任スタッフが監査役の補助にあたっています。

ウ．会計監査

会計監査につきましては、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を新日本有限責任監査法人に委嘱しています。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	佐藤 宏文	新日本有限責任監査法人
	金子 一昭	
	洪田 博之	

- (注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しています。
2 同監査法人は自主的に、業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっています。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 16名 会計士補 0名 その他 10名

エ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

(内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携)

監査役は、会計監査人から定例的に監査実施状況の報告を受けています。内部監査部門と監査役は、監査計画立案にあたって綿密な協議を行い、監査結果を相互に報告するなど緊密な連携をとることにより、効率的な監査を行うよう努めています。また、内部監査部門は会計監査人に対し、必要に応じて内部監査の状況を報告しています。

(内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制部門との関係)

内部統制部門は、監査役及び会計監査人に対し、必要に応じて内部統制の執行状況を報告しています。また、内部監査部門と相互に連携し、内部統制の実効性向上を図っています。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役として末吉紀雄氏及び張本邦雄氏の2名を、社外監査役として大黒伊勢夫氏、谷正明氏及び津上賢治氏の3名を選任しています。

ア．社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係は次のとおりです。いずれも取引額は僅少であり、個人が直接利害関係を有するものではないため、投資者の判断に影響を及ぼす恐れはないと判断しております。

- ・社外取締役である末吉紀雄氏が代表取締役会長であるコカ・コーラウエスト株式会社との間で自動販売機設置料受入等の取引を、会頭である福岡商工会議所に対する会費の支払い等および同会議所の関係団体に対する寄付を、それぞれ行っています。
- ・社外取締役である張本邦雄氏が代表取締役会長兼取締役会議長であるTOTO株式会社との間で貨物取扱料受入等の取引を行っています。
- ・社外監査役である谷正明氏が代表取締役会長である株式会社福岡銀行との間で資金の借入等の取引を行っています。
- ・社外監査役である津上賢治氏が代表取締役社長である九電産業株式会社との間で賃借料の受入等の取引を行っています。

イ．社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

企業経営に関する豊富な経験や見識、当社と利害関係のない独立した立場から、取締役会における重要事項の決定及び業務執行の監督等に関して有益な意見をいただけるよう、社外取締役を選任しています。

企業経営者としての経験や見識、多様な職務経験に基づく視点、当社からの独立性等、それぞれの立場から、業務執行や意思決定の適正性の確保に関して適切かつ有益な監査を受けられるよう、社外監査役を選任しています。

ウ．社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針

社外取締役及び社外監査役を選任する目的は、業務執行を担う経営陣から独立した立場から有益な意見をいただくこと、適切かつ有益な監督・監査をいただくことにあると考えています。そのためには人格や見識、企業経営に関する経験や知識、当社および当社の事業に関する知識や理解と並んで当社からの独立性は重要な要素であると考えていますが、現在のところ、明確に独立性に関する基準又は方針として定めたものはありません。

エ．社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社の社外取締役及び社外監査役は、それぞれに求められる要素を兼ね備え、期待される機能及び役割を十分に果たしていただけるものと考えています。

オ．社外取締役による監督及び社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

(社外取締役による監督及び社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携)

内部監査部門、監査役及び会計監査人は、社外取締役に対し、必要に応じて、内部監査の状況、監査役監査の状況及び会計監査の状況をそれぞれ報告することとしています。

また、内部監査部門及び会計監査人は、社外監査役に対し、必要に応じて、内部監査の状況及び会計監査の状況をそれぞれ報告することとしています。

(社外取締役による監督及び社外監査役による監査と内部統制部門との関係)

内部統制部門は、社外取締役及び社外監査役に対し、必要に応じて、内部統制の執行状況を報告することとしています。

役員報酬等の内容

ア．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

(当事業年度に係る報酬等)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	ストック オプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	446	294	64	87	13
監査役 (社外監査役を除く。)	33	33			1
社外役員	48	48			7

(注) 上記取締役の報酬等には、平成26年6月27日開催の第174期定時株主総会終結の時までに在任した使用人兼務取締役(7名)の使用人分給与18百万円は含まれていません。なお、同定時株主総会以降に在任した使用人兼務取締役はいません。

イ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ウ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、取締役会において、上記方針について次のとおり決議しています。

当社の役員報酬制度は、企業価値の安定的かつ持続的な確保・向上に資するような体系としています。

取締役(社外取締役を除く。)の報酬については、各取締役の役位等を勘案した固定報酬である基本報酬、当該事業年度の連結業績および各取締役の業績を勘案した賞与ならびに株主の皆様との利益意識を共有し、株価上昇および企業価値向上への貢献意欲を一層高めることを目的とした株式報酬型ストックオプションの3本立てとし、株主総会においてご承認いただいた報酬枠の範囲内で、取締役会において決定しています。

社外取締役および監査役の報酬については、業績に直接的には関与しない職務の性質をふまえ基本報酬のみとし、株主総会においてご承認いただいた報酬枠の範囲内で、社外取締役については取締役会において、監査役については監査役の協議により決定しています。

株式の保有状況

ア．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 118銘柄
貸借対照表計上額の合計額 29,501百万円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	8,129,400	1,658	資金調達、事業情報収集等の関係先として
日本空港ビルデング(株)	580,800	1,557	国際物流事業、旅行事業における事業運営の関係先として
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	3,463,464	1,468	資金調達、事業情報収集等の関係先として、また地域経済活動における連携等のため
(株)西日本シティ銀行	4,552,815	1,056	資金調達、事業情報収集等の関係先として、また地域経済活動における連携等のため
(株)九電工	1,142,000	943	地域経済活動における連携等のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	202,535	892	資金調達、事業情報収集等の関係先として
(株)マルキョウ	1,568,000	809	スーパーマーケット事業における業務提携のため
野村ホールディングス(株)	1,202,525	796	社債等の金融取引、事業情報収集等の関係先として
(株)井筒屋	10,520,418	778	地域経済活動における連携等のため
西部瓦斯(株)	2,820,000	736	地域経済活動における連携等のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,293,540	733	資金調達、事業情報収集等の関係先として
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,529,528	712	資金調達、事業情報収集等の関係先として
TOTO(株)	491,000	702	国際物流事業における事業運営の関係先として、また地域経済活動における連携等のため
(株)東陽テクニカ	523,800	556	国際物流事業における事業運営の関係先として
九州電力(株)	387,200	488	地域経済活動における連携等のため
久光製薬(株)	100,000	466	地域経済活動における連携等のため
京阪電気鉄道(株)	1,131,000	465	同業としての事業連携、情報交換等のため
RKB毎日放送(株)	339,800	457	地域経済活動における連携等のため
(株)正興電機製作所	1,133,031	447	地域経済活動における連携等のため
(株)福岡中央銀行	1,245,551	386	資金調達、事業情報収集等の関係先として、また地域経済活動における連携等のため
(株)佐賀銀行	1,442,566	323	資金調達、事業情報収集等の関係先として、また地域経済活動における連携等のため
京浜急行電鉄(株)	367,000	319	同業としての事業連携、情報交換等のため
(株)筑邦銀行	1,366,788	308	資金調達、事業情報収集等の関係先として、また地域経済活動における連携等のため

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
コカ・コーラウエスト(株)	138,500	249	地域経済活動における連携等のため
(株)大和証券グループ本社	260,552	233	社債等の金融取引、事業情報収集等の関係先として
(株)富士ピー・エス	773,663	228	鉄道事業における事業運営の関係先として

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	6,500,000	2,756	議決権行使の指図
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,163,000	1,257	議決権行使の指図
(株)三井住友フィナンシャルグループ	170,000	749	議決権行使の指図
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	950,000	538	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本空港ビルデング(株)	580,800	4,228	国際物流事業、旅行事業における事業運営の関係先として
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	3,463,464	2,143	資金調達、事業情報収集等の関係先として、また地域経済活動における連携等のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	8,129,400	1,716	資金調達、事業情報収集等の関係先として
(株)西日本シティ銀行	4,552,815	1,588	資金調達、事業情報収集等の関係先として、また地域経済活動における連携等のため
(株)九電工	1,142,000	1,498	地域経済活動における連携等のため
(株)マルキョウ	1,568,000	1,329	スーパーマーケット事業における業務提携のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,293,540	962	資金調達、事業情報収集等の関係先として
(株)三井住友フィナンシャルグループ	202,535	931	資金調達、事業情報収集等の関係先として
TOTO(株)	491,000	876	国際物流事業における事業運営の関係先として、また地域経済活動における連携等のため
野村ホールディングス(株)	1,202,525	849	社債等の金融取引、事業情報収集等の関係先として
京阪電気鉄道(株)	1,131,000	827	同業としての事業連携、情報交換等のため
西部瓦斬(株)	2,820,000	761	地域経済活動における連携等のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,529,528	757	資金調達、事業情報収集等の関係先として
(株)井筒屋	10,520,418	662	地域経済活動における連携等のため
(株)東陽テクニカ	523,800	601	国際物流事業における事業運営の関係先として
久光製薬(株)	100,000	493	地域経済活動における連携等のため
(株)正興電機製作所	1,133,031	475	地域経済活動における連携等のため
九州電力(株)	387,200	451	地域経済活動における連携等のため
(株)佐賀銀行	1,442,566	437	資金調達、事業情報収集等の関係先として、また地域経済活動における連携等のため
(株)福岡中央銀行	1,245,551	398	資金調達、事業情報収集等の関係先として、また地域経済活動における連携等のため
(株)筑邦銀行	1,366,788	367	資金調達、事業情報収集等の関係先として、また地域経済活動における連携等のため
京浜急行電鉄(株)	367,000	352	同業としての事業連携、情報交換等のため
(株)三越伊勢丹ホールディングス	172,245	342	地域経済活動における連携等のため

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
RKB毎日放送(株)	339,800	335	地域経済活動における連携等のため
コカ・コーラウエスト(株)	138,500	275	地域経済活動における連携等のため
(株)富士ピー・エス	773,663	251	鉄道事業における事業運営の関係先として

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	6,500,000	4,023	議決権行使の指図
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,163,000	1,301	議決権行使の指図
(株)三井住友フィナンシャルグループ	170,000	782	議決権行使の指図
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	950,000	706	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

ウ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式はありません。

取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨、定款に定めています。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨、定款に定めています。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

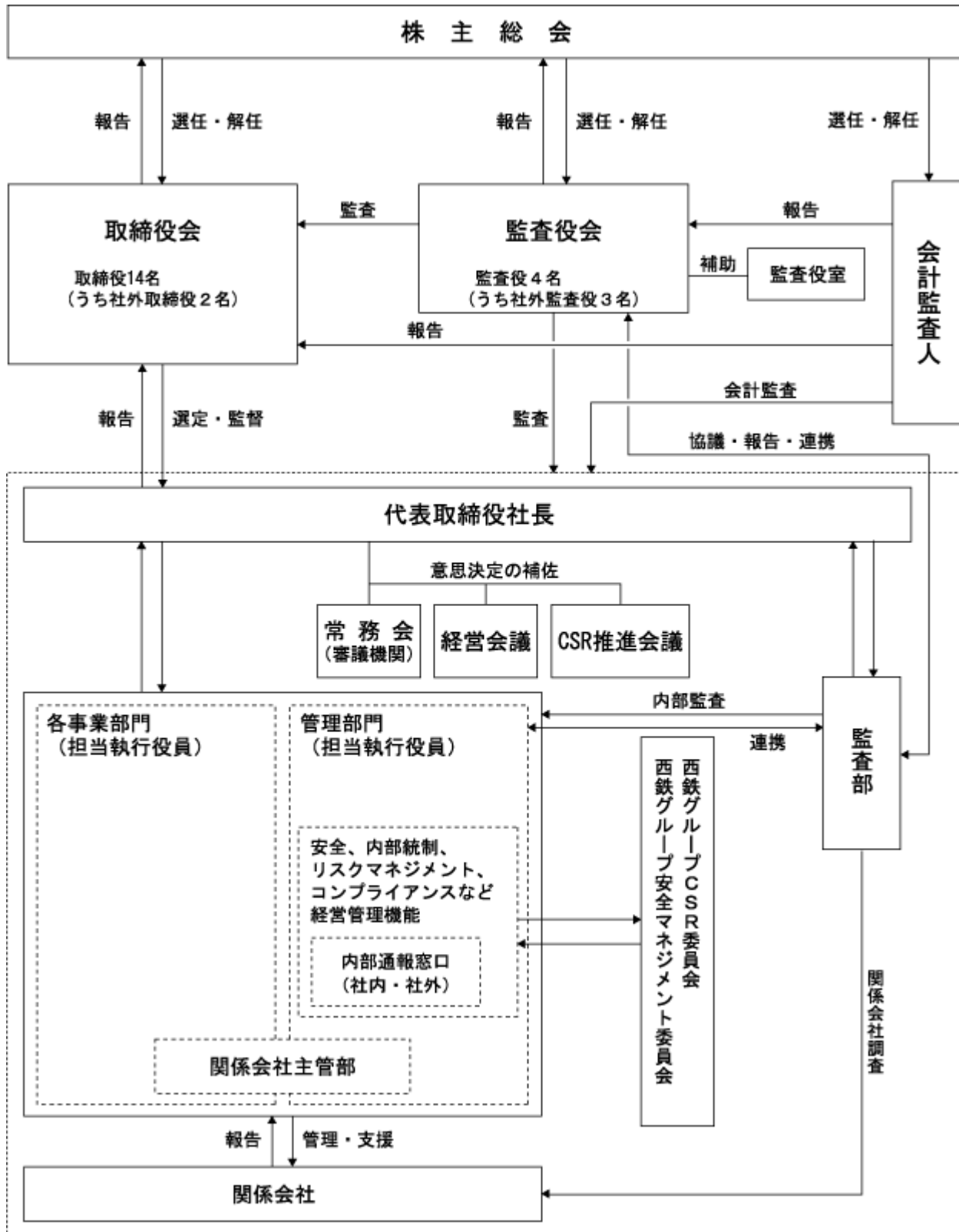
機動的な資本政策を遂行することが可能となるよう、当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めています。

また、当社は、株主への利益還元を維持するため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨、定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数をより確実に充足できるよう定足数を緩和することを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めています。

コーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	58	6	66	3
連結子会社	0		0	
計	58	6	66	3

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるNNR・グローバル・ロジスティクス(U.S.A.)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST&YOUNG LLPに対して、レビュー及び税務業務等に係る報酬として49百万円を支払っています。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるNNR・グローバル・ロジスティクス(U.S.A.)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST&YOUNG LLPに対して、レビュー及び税務業務等に係る報酬として47百万円を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、新日本有限責任監査法人に対して、第42回無担保社債発行に係るコンフォートレター作成業務、及び(株)マルキョウの株式取得にかかる財務調査等についての対価を支払っています。

当連結会計年度

当社は、新日本有限責任監査法人に対して、第43回無担保社債発行に係るコンフォートレター作成業務、及び国際物流事業におけるコンプライアンスリスク評価支援業務についての対価を支払っています。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、「財務諸表等規則」及び「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び第175期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行なっています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人が実施するセミナーに参加するなどして情報収集に努めています。また、社内において「グループ経理規程」を制定しており、この規程において、グループ会社の経理に関する基本的事項を審議し、方針を決定することを目的として「グループ経理委員会」を設置し、定期的に会議を開催しています。また同委員会の中で「グループ会計基準」を制定し、適宜見直しを行うことや新会計基準の対応方針を決定する等、グループ内での会計処理の統一を図り、財務諸表の信頼性を担保しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	2	30,061	2	29,109
受取手形及び売掛金	5	35,192		40,714
販売土地及び建物		18,452		20,807
商品及び製品		3,404		3,647
仕掛品		687		621
原材料及び貯蔵品		1,957		1,932
繰延税金資産		3,706		2,977
その他		4,829		4,874
貸倒引当金		143		179
流動資産合計		98,149		104,505
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）		157,618		164,518
機械装置及び運搬具（純額）		16,721		18,230
土地		93,903		101,620
建設仮勘定		24,939		26,672
その他（純額）		6,020		7,374
有形固定資産合計	1, 2	299,204	1, 2	318,416
無形固定資産				
のれん	6	366	6	177
その他		4,999		4,408
無形固定資産合計		5,366		4,585
投資その他の資産				
投資有価証券	3	26,578	3	32,762
繰延税金資産		8,789		5,773
その他	2, 3	5,089	2, 3	5,428
貸倒引当金		285		473
投資その他の資産合計		40,172		43,491
固定資産合計		344,743		366,493
資産合計		442,893		470,999

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,585	43,944
短期借入金	2 35,240	2 37,443
1年内償還予定の社債	14,000	10,000
未払消費税等	600	3,233
未払法人税等	5,028	2,634
前受金	14,786	19,215
賞与引当金	5,170	5,182
役員賞与引当金	73	88
その他の引当金	7 99	7 35
その他	21,345	20,981
流動負債合計	139,931	142,757
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	2 70,333	2 83,160
繰延税金負債	722	1,318
役員退職慰労引当金	260	234
その他の引当金	7 149	7 242
退職給付に係る負債	22,446	19,981
長期預り保証金	29,334	27,564
その他	2,189	2,558
固定負債合計	175,436	185,060
負債合計	315,367	327,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,157	26,157
資本剰余金	12,916	12,914
利益剰余金	84,055	91,986
自己株式	675	677
株主資本合計	122,453	130,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,366	9,914
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	179	1,026
退職給付に係る調整累計額	3,418	1,398
その他の包括利益累計額合計	2,126	9,542
新株予約権	317	384
少数株主持分	2,629	2,874
純資産合計	127,526	143,181
負債純資産合計	442,893	470,999

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業収益	354,986	363,523
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	307,818	317,805
販売費及び一般管理費	2 26,828	2 27,266
営業費合計	1, 3, 9 334,647	1, 3, 9 345,072
営業利益	20,339	18,451
営業外収益		
受取利息	42	36
受取配当金	743	771
持分法による投資利益	148	197
為替差益	259	391
雑収入	1,006	1,136
営業外収益合計	2,200	2,533
営業外費用		
支払利息	2,389	2,254
雑支出	394	594
営業外費用合計	2,783	2,849
経常利益	19,756	18,135
特別利益		
固定資産売却益	4 560	4 1,192
受託工事金受入額	5 277	5 72
工事負担金等受入額	6 455	6 895
受取和解金	155	12
投資有価証券売却益	-	597
その他	-	164
特別利益合計	1,449	2,935
特別損失		
固定資産圧縮損	7 717	7 1,315
固定資産除却損	8 649	8 705
減損損失	10 235	10 547
その他	182	60
特別損失合計	1,785	2,628
税金等調整前当期純利益	19,420	18,442
法人税、住民税及び事業税	7,624	6,369
法人税等調整額	214	1,407
法人税等合計	7,839	7,776
少数株主損益調整前当期純利益	11,581	10,666
少数株主利益	248	291
当期純利益	11,332	10,374

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,581	10,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	968	4,549
繰延ヘッジ損益	3	2
為替換算調整勘定	1,373	925
退職給付に係る調整額	-	2,019
持分法適用会社に対する持分相当額	82	45
その他の包括利益合計	1 2,420	1 7,541
包括利益	14,002	18,207
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,534	17,790
少数株主に係る包括利益	468	417

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,157	12,920	75,091	673	113,495
当期変動額					
剰余金の配当			2,369		2,369
当期純利益			11,332		11,332
自己株式の取得				21	21
自己株式の処分		3		19	15
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	3	8,963	1	8,957
当期末残高	26,157	12,916	84,055	675	122,453

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,397	2	1,056		3,343	239	2,419	119,497
当期変動額								
剰余金の配当								2,369
当期純利益								11,332
自己株式の取得								21
自己株式の処分								15
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	968	3	1,235	3,418	1,216	78	210	928
当期変動額合計	968	3	1,235	3,418	1,216	78	210	8,029
当期末残高	5,366	1	179	3,418	2,126	317	2,629	127,526

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,157	12,916	84,055	675	122,453
会計方針の変更による 累積的影響額			70		70
会計方針の変更を反映 した当期首残高	26,157	12,916	83,984	675	122,382
当期変動額					
剰余金の配当			2,369		2,369
当期純利益			10,374		10,374
自己株式の取得				29	29
自己株式の処分		5		27	21
利益剰余金から資本 剰余金への振替		3	3		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2	8,001	1	7,997
当期末残高	26,157	12,914	91,986	677	130,380

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,366	1	179	3,418	2,126	317	2,629	127,526
会計方針の変更による 累積的影響額								70
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,366	1	179	3,418	2,126	317	2,629	127,455
当期変動額								
剰余金の配当								2,369
当期純利益								10,374
自己株式の取得								29
自己株式の処分								21
利益剰余金から資本 剰余金への振替								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,547	2	846	2,019	7,416	66	244	7,727
当期変動額合計	4,547	2	846	2,019	7,416	66	244	15,725
当期末残高	9,914	0	1,026	1,398	9,542	384	2,874	143,181

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,420	18,442
減価償却費	18,660	19,118
のれん償却額	196	189
株式報酬費用	91	87
減損損失	235	547
固定資産除却損	749	538
固定資産圧縮損	717	1,315
工事負担金等受入額	733	968
固定資産売却損益（は益）	551	1,181
賞与引当金の増減額（は減少）	336	12
役員賞与引当金の増減額（は減少）	3	14
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	228	648
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	7	25
その他の引当金の増減額（は減少）	2 60	2 28
受取利息及び受取配当金	786	807
支払利息	2,389	2,254
投資有価証券売却損益（は益）	-	594
投資有価証券清算損益（は益）	-	11
売上債権の増減額（は増加）	1,526	3,964
たな卸資産の増減額（は増加）	1,519	2,089
その他の資産の増減額（は増加）	60	167
仕入債務の増減額（は減少）	354	1,457
未払消費税等の増減額（は減少）	474	2,706
預り保証金の増減額（は減少）	1,597	1,781
その他の負債の増減額（は減少）	1,138	525
その他	546	149
小計	36,897	32,204
利息及び配当金の受取額	723	844
利息の支払額	2,382	2,284
法人税等の支払額	4,727	8,749
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,511	22,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	36,879	38,417
固定資産の売却による収入	914	1,244
投資有価証券の取得による支出	1,473	156
投資有価証券の売却による収入	7	877
工事負担金等受入による収入	5,454	4,977
その他	262	148
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,714	31,326

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	332	2,904
長期借入れによる収入	11,000	24,876
長期借入金の返済による支出	14,262	12,752
社債の発行による収入	7,000	10,000
社債の償還による支出	-	14,000
少数株主からの株式発行収入	-	50
配当金の支払額	2,367	2,373
少数株主への配当金の支払額	254	222
その他	540	673
財務活動によるキャッシュ・フロー	241	7,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	715	428
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	246	1,072
現金及び現金同等物の期首残高	30,016	29,770
現金及び現金同等物の期末残高	1 29,770	1 28,697

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は株式会社西鉄ストア、西鉄エム・テック株式会社等77社です。

当連結会計年度より新たに設立したNNR Hotels International Korea Co.,Ltd、NNR Hotels International (Thailand) Co.,Ltd及び株式会社NJアグリサポートを連結の範囲に含めています。

連結の範囲に含めていた株式会社九重西鉄ホテルは清算終了したため連結の範囲から除外しています。なお、当該時点までの損益計算書については連結しています。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社9社のうち九州急行バス株式会社等8社の投資について持分法を適用しています。

関連会社の大分ICカード開発株式会社については、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、この会社についての投資は持分法を適用せず原価法により評価しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりです。

NNR Hotels International Korea	(決算日12月31日)
NNR・グローバル・ロジスティクス(U.K.)	(決算日12月31日)
NNR・ダクサー	(決算日12月31日)
NNR物流(上海)	(決算日12月31日)
NNR・グローバル・ロジスティクス(U.S.A.)	(決算日12月31日)
NNR・グローバル・ロジスティクス(India)	(決算日12月31日)
NNR・グローバル・ロジスティクス(KOREA)	(決算日12月31日)
NNR・グローバル・ロジスティクス(北京)	(決算日12月31日)
NNR・グローバル・ロジスティクス(オランダ)	(決算日12月31日)
NNR Prima(Indonesia)	(決算日12月31日)
NNR・グローバル・ロジスティクス(メキシコ)	(決算日12月31日)
NNR・グローバル・ロジスティクス(広州)	(決算日12月31日)
NNR・グローバル・ロジスティクス(タイランド)	(決算日12月31日)
NNR・グローバル・ロジスティクス(H.K.)	(決算日12月31日)
NNR・グローバル・ロジスティクス(S)	(決算日12月31日)
NNR・グローバル・ロジスティクス(フィリピン)	(決算日12月31日)
NNR・グローバル・ロジスティクス(TAIWAN)	(決算日12月31日)
NNR・ダクサー ハンガリー	(決算日12月31日)
NNR Hotels International (Thailand)	(決算日12月31日)

(2) 連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日現在の財務諸表を使用しています。

上記の会社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結しています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券は、満期保有目的債券については償却原価法(定額法)です。

その他有価証券のうち、時価のあるものについては決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)であり、時価のないものについては移動平均法による原価法です。

たな卸資産は、販売土地及び建物については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)であり、その他のたな卸資産については主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)です。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、親会社及び連結子会社については定率法を採用しています。(一部の連結子会社については定額法を採用しています。)

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。

鉄道事業固定資産のうち、取替資産については、取替法を採用し、取得価額の50%に達するまで定率法による減価償却を行っています。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	5～15年

無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金は、従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しています。

役員賞与引当金は、役員及び執行役員等に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しています。

関係会社整理損失引当金は、関係会社の整理等を行うことによって発生すると見込まれる損失額を計上しています。

ポイント引当金は、販売促進を目的として顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備え、当連結会計年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しています。

役員退職慰労引当金は、一部の連結子会社において、役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備え、役員等の退職慰労金に関する内規に基づく基準額を計上しています。

旅行券等引換引当金は、一部の連結子会社が発行している旅行券等の未使用部分について、一定期間経過後収益に計上したものであるものに対する将来の使用に備え、過去の引換率に基づき見積額を計上しています。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しています。

(7) 工事負担金等の会計処理

親会社及び一部の連結子会社は、国又は地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けています。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。

なお、連結損益計算書においては、受託工事金受入額及び工事負担金等受入額として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。

ヘッジ手段、ヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建債権債務及び外貨予定取引

ヘッジ方針

通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行っていません。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約締結時にリスク管理方針に従って、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、有効性の判定は省略しています。

(9) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

主としてリース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。

(10) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っています。

なお、平成22年4月1日以前に発生した負ののれんについては、従来の処理を継続して適用しており、5年間の均等償却を行っています。

(11) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資です。

(12) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から主として給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、主として退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が121百万円増加し、利益剰余金が70百万円減少しています。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

なお、当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響は軽微です。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 前連結会計年度(平成26年3月31日)

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額は381,436百万円です。
- (2) 租税特別措置法第68条の70(収用等)などの適用を受けて新たに取得した有形固定資産の取得価額について6百万円の圧縮記帳を行っています。
- (3) 有形固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の圧縮記帳累計額は80,237百万円です。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額は389,002百万円です。
- (2) 租税特別措置法第68条の70(収用等)などの適用を受けて新たに取得した有形固定資産の取得価額について316百万円の圧縮記帳を行っています。
- (3) 有形固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の圧縮記帳累計額は81,236百万円です。

2 担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産	96,586百万円	99,042百万円
(うち財団抵当権設定資産)	89,022百万円	92,280百万円
その他の投資その他の資産	42百万円	31百万円
現金及び預金	48百万円	102百万円
合計	96,677百万円	99,176百万円

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	37,566百万円	36,621百万円

3 非連結子会社及び関連会社に係るものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,359百万円	1,442百万円
その他の投資その他の資産 (出資金)	345百万円	425百万円

4 当企業集団は下記の会社等の借入金及び営業取引に係わる債務に対し、保証及び保証予約等を行っており、その金額は次のとおりです。

(保証債務)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
新栄町商店街振興組合	145百万円	140百万円
NNR・グローバル・ ロジスティクス(M)	2百万円	5百万円
合計	147百万円	145百万円

(保証予約等)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
西日本鉄道住宅会	300百万円	190百万円

5 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	44百万円	- 百万円

6 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺して表示しています。相殺前の金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
のれん	366百万円	177百万円
負ののれん	0百万円	- 百万円
差引	366百万円	177百万円

7 流動負債及び固定負債のその他の引当金の内訳は次のとおりです。

(流動負債)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
ポイント引当金	17百万円	35百万円
関係会社整理損失引当金	82百万円	- 百万円
合計	99百万円	35百万円

(固定負債)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
旅行券等引換引当金	149百万円	154百万円
ポイント引当金	- 百万円	88百万円
合計	149百万円	242百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が営業費に含まれていません。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	33百万円	29百万円

- 2 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
人件費	14,336百万円	14,306百万円
経費	9,976百万円	10,147百万円
諸税	697百万円	740百万円
減価償却費	1,617百万円	1,882百万円
のれん償却額	200百万円	189百万円
合計	26,828百万円	27,266百万円

- 3 営業費のうち、退職給付費用及び引当金繰入額の主なものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賞与引当金	5,170百万円	5,182百万円
役員賞与引当金	73百万円	88百万円
ポイント引当金	17百万円	123百万円
退職給付費用	2,531百万円	3,104百万円
役員退職慰労引当金	76百万円	74百万円

- 4 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

固定資産売却益は社有地売却益554百万円ほかです。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

固定資産売却益は社有地売却益851百万円ほかです。

- 5 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

受託工事金受入額は道路事業主要地方道鳥栖朝倉線の道路新設工事に伴う天神大牟田線との立体交差化の鉄道電気設備移転工事148百万円、西鉄天神大牟田線西鉄柳川駅北側自由通路整備工事129百万円です。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

受託工事金受入額は西鉄天神大牟田線 中島～江の浦間 中島3-2号踏切道拡幅整備工事70百万円ほかです。

6 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

工事負担金等受入額は地域公共交通確保維持改善事業費補助金232百万円ほかです。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

工事負担金等受入額は地域公共交通確保維持改善事業費補助金259百万円、北九州市鉄道軌道確保維持改善事業費補助金126百万円ほかです。

7 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

固定資産圧縮損は法人税法第42条による圧縮額711百万円、租税特別措置法第68条の70による圧縮額6百万円、法人税法第47条による圧縮額0百万円です。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

固定資産圧縮損は法人税法第42条による圧縮額947百万円、租税特別措置法第68条の70による圧縮額316百万円、法人税法第47条による圧縮額49百万円、法人税法第45条による圧縮額1百万円です。

8 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

固定資産除却損は建物355百万円ほかです。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

固定資産除却損は建物192百万円ほかです。

9 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

10 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、管理会計上の事業毎、施設・店舗毎、遊休資産については主として個別物件毎に資産のグループ化を行っています。

営業損失を継続して計上し、今後も収益性の回復が見込まれない以下の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地及び建物等235百万円)として特別損失に計上しています。

なお、回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しています。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準等に基づき算定しています。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.8%で割り引いて算定しています。

(単位:百万円)

用途	種類	場所	減損損失
店舗	建物等	福岡県	233
店舗	建物等	長崎県	1

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、管理会計上の事業毎、施設・店舗毎、遊休資産については主として個別物件毎に資産のグループ化を行っています。

営業損失を継続して計上し、今後も収益性の回復が見込まれない以下の資産グループ等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物及び構築物等547百万円)として特別損失に計上しています。

なお、回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しています。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準等に基づき算定しています。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.6%で割り引いて算定しています。

(単位:百万円)

用途	種類	場所	減損損失
店舗	建物等	福岡県	186
水族館	建物等	福岡県	169
店舗	建物等	佐賀県	95
クルーズ船	構築物等	福岡県	95

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,462百万円	6,638百万円
組替調整額	- 百万円	349百万円
税効果調整前	1,462百万円	6,289百万円
税効果額	494百万円	1,740百万円
その他有価証券評価差額金	968百万円	4,549百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	5百万円	2百万円
税効果額	1百万円	0百万円
繰延ヘッジ損益	3百万円	2百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,377百万円	925百万円
組替調整額	3百万円	- 百万円
為替換算調整勘定	1,373百万円	925百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	- 百万円	2,786百万円
組替調整額	- 百万円	453百万円
税効果調整前	- 百万円	3,240百万円
税効果額	- 百万円	1,221百万円
退職給付に係る調整額	- 百万円	2,019百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	82百万円	45百万円
その他の包括利益合計	2,420百万円	7,541百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	396,800	-	-	396,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,883	55	54	1,885

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取請求による増加 55千株

減少数の内訳は、次のとおりです。

ストック・オプションの行使による減少 48千株

単元未満株式の買増請求による減少 6千株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

(単位:百万円)

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	317
合計				-			317

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,184	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	1,184	3.00	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,184	利益剰余金	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	396,800	-	-	396,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,885	62	75	1,871

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取請求による増加 62千株

減少数の内訳は、次のとおりです。

ストック・オプションの行使による減少 75千株

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

(単位:百万円)

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	384	
合計			-				384

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,184	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	1,184	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,579	利益剰余金	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	30,061百万円	29,109百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	291百万円	412百万円
現金及び現金同等物	29,770百万円	28,697百万円

2 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の引当金の増減額（は減少）」の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
旅行券等引換引当金の増減額	4百万円	4百万円
ポイント引当金の増減額	9百万円	106百万円
関係会社整理損失引当金の増減額	66百万円	82百万円
合計	60百万円	28百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当する取引はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として営業用車両(機械装置及び運搬具)及び流通業における店舗の什器備品(工具器具備品)等です。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアです。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

2 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	574百万円	769百万円
1年超	12,932百万円	12,992百万円
合計	13,507百万円	13,761百万円

3 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高 相当額
建物及び構築物	539	319	-	220
機械装置及び運搬具	77	64	-	13
その他(工具器具備品)	249	232	-	16
合計	866	616	-	249

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法によっています。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高 相当額
建物及び構築物	539	353	-	185
機械装置及び運搬具	77	70	-	7
その他(工具器具備品)	-	-	-	-
合計	617	424	-	192

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法によっています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	56百万円	40百万円
1年超	192百万円	152百万円
合計	249百万円	192百万円

リース資産減損勘定の残高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	- 百万円	- 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	91百万円	56百万円
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円	- 百万円
減価償却費相当額	91百万円	56百万円
減損損失	- 百万円	- 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(貸主側)

1 リース投資資産の内訳

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

2 リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

3 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	60百万円	54百万円
1年超	528百万円	474百万円
合計	588百万円	528百万円

4 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	取得価額	減価償却 累計額	減損損失 累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	-	-	-	-
その他(工具器具備品)	3	2	-	1
合計	3	2	-	1

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	取得価額	減価償却 累計額	減損損失 累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	-	-	-	-
その他(工具器具備品)	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	0百万円	-百万円
1年超	-百万円	-百万円
合計	0百万円	-百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっています。

(3) 受取リース料及び減価償却費

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
受取リース料	2百万円	0百万円
減価償却費	0百万円	0百万円

5 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、各事業の設備投資計画等に基づき、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブは、為替変動リスクを軽減するために為替予約を利用しており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日です。また、その一部については国際物流事業の輸出入取引に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

短期借入金は主に営業取引に係る運転資金です。社債、長期借入金は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものです。

預り保証金は、商業施設やオフィスビル等の賃貸借契約に基づく受入敷金・保証金であり、建設協力金の性格を有するものも含まれています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等にかかるリスク)の管理

当社は、与信管理規定に従い、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社についても、当社の与信管理規定に準じて、同様の管理を行っています。

投資有価証券については信用情報や発行体(取引先企業)の財務状況等を定期的に把握すること等によって管理しています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取締役会に報告しています。満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引については、リスク管理方針に従って為替予約を行っています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、関係各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を確保することで、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注）2参照）。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	30,061	30,061	-
(2)受取手形及び売掛金	35,192	35,192	-
(3)投資有価証券	20,167	20,167	-
資産計	85,422	85,422	-
(1)支払手形及び買掛金	43,585	43,585	-
(2)短期借入金	35,240	35,403	162
(3)1年内償還予定の社債	14,000	14,027	27
(4)社債	50,000	52,267	2,267
(5)長期借入金	70,333	72,616	2,283
(6)預り保証金	29,334	29,292	42
負債計	242,494	247,192	4,698
デリバティブ取引(*1)	(1)	(1)	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	29,109	29,109	-
(2)受取手形及び売掛金	40,714	40,714	-
(3)投資有価証券	26,418	26,418	-
資産計	96,242	96,242	-
(1)支払手形及び買掛金	43,944	43,944	-
(2)短期借入金	37,443	37,589	146
(3)1年内償還予定の社債	10,000	10,138	138
(4)社債	50,000	51,955	1,955
(5)長期借入金	83,160	85,635	2,475
(6)預り保証金	27,564	27,550	13
負債計	252,111	256,813	4,701
デリバティブ取引(*1)	1	1	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)投資有価証券

これらの時価については、主に市場価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載のとおりです。

負 債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。なお、一部の支払手形及び買掛金については、為替予約(振当処理)の対象とされており(下記「デリバティブ取引」参照)、円貨建債務とみて、他の支払手形及び買掛金と同様に取扱っています。

(2)短期借入金(1年以内返済長期借入金含む)及び(5)長期借入金

短期借入金のうち契約期間が1年以内の借入金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。短期借入金のうち1年以内返済長期借入金及び長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(3)1年内償還予定の社債及び(4)社債

これらの時価については、市場価格によっています。

(6)預り保証金

預り保証金のうち、建設協力金の性格を有するものについては、一定期間ごとに区分した将来キャッシュ・フローに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定し、その他の預り保証金については当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

これらの時価については、期末時点における先物為替相場に基づいて算定しています。なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象である支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該支払手形及び買掛金に含めて表示しています(上記負債(1)参照)。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式等	6,410	6,344

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めていません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	30,061	-	-	-
受取手形及び売掛金	35,192	-	-	-
合計	65,254	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	29,109	-	-	-
受取手形及び売掛金	40,714	-	-	-
合計	69,824	-	-	-

(注) 4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	14,000	36,000	14,000	-
長期借入金	12,742	43,561	20,529	6,242
合計	26,742	79,561	34,529	6,242

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	10,000	26,000	24,000	-
長期借入金	12,039	48,057	28,953	6,149
合計	22,039	74,057	52,953	6,149

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	17,191	8,366	8,824
小計	17,191	8,366	8,824
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	2,976	3,518	542
小計	2,976	3,518	542
合計	20,167	11,885	8,282

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	25,452	10,617	14,834
小計	25,452	10,617	14,834
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	966	1,228	262
小計	966	1,228	262
合計	26,418	11,846	14,571

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	7	-	-
合計	7	-	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	877	597	2
合計	877	597	2

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		評価損益
				うち 1年超	
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	493	-	0
	ユーロ		138	-	0
	オーストラリアドル		33	-	0
	カナダドル		26	-	0
	ニュージーランドドル		4	-	0
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 ユーロ	買掛金	220	-	(注) 2
	米ドル		136	-	
	中国元		117	-	
	香港ドル		107	-	
	円		62	-	
	英ポンド		42	-	
	シンガポールドル		18	-	
	カナダドル		5	-	
	ニュージーランドドル		4	-	
	オーストラリアドル		2	-	
タイバーツ	0	-			

(注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

- 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該支払手形及び買掛金に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		評価損益
				うち 1年超	
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	貸付金	167	-	1
	買建 米ドル		520	-	13
	ユーロ		117	-	8
	オーストラリアドル		43	-	2
	ニュージーランドドル		22	-	0
為替予約等の 振当処理	カナダドル	14	-	0	
	為替予約取引 買建 ユーロ	買掛金	203	-	(注) 2
	米ドル		175	-	
	中国元		131	-	
	香港ドル		72	-	
	英ポンド		47	-	
	シンガポールドル		31	-	
	円		21	-	
	カナダドル		3	-	
	オーストラリアドル		0	-	
ニュージーランドドル	0		-		

(注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

- 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該支払手形及び買掛金に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けています。従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、提出会社において退職給付信託を設定しています。なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しています。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
退職給付債務の期首残高	33,639	36,582
会計方針の変更による累積的影響額	-	121
会計方針の変更を反映した期首残高	33,639	36,703
勤務費用	2,083	2,008
利息費用	626	360
数理計算上の差異の発生額	3,195	615
退職給付の支払額	3,012	2,855
その他	49	58
退職給付債務の期末残高	36,582	35,658

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
年金資産の期首残高	19,426	18,740
期待運用収益	397	398
数理計算上の差異の発生額	145	2,170
事業主からの拠出額	404	417
退職給付の支払額	1,634	1,388
年金資産の期末残高	18,740	20,338

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
退職給付に係る負債の期首残高	4,481	4,604
退職給付費用	642	618
退職給付の支払額	413	456
制度への拠出額	106	105
退職給付に係る負債の期末残高	4,604	4,661

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	33,193	32,266
年金資産	19,653	21,293
	13,539	10,972
非積立型制度の退職給付債務	8,907	9,008
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	22,446	19,981
退職給付に係る負債	22,446	19,981
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	22,446	19,981

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	2,083	2,008
利息費用	626	360
期待運用収益	397	398
数理計算上の差異の損益処理額	467	453
過去勤務費用の費用処理額	0	0
簡便法で計算した退職給付費用	642	618
その他	43	61
確定給付制度に係る退職給付費用	2,531	3,104

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	-	3,240
過去勤務費用	-	0
合計	-	3,240

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	5,299	2,059
未認識過去勤務費用	1	0
合 計	5,300	2,060

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式	43%	49%
一般勘定	47%	41%
債券	9%	9%
その他	1%	1%
合 計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度28%、当連結会計年度34%含まれています。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	主として 1.0%	主として 1.0%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業費の株式報酬費用	91百万円	87百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 (社外取締役を除く) 10名	当社取締役 (社外取締役を除く) 11名	当社取締役 (社外取締役を除く) 11名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 296,000株	普通株式 344,000株	普通株式 346,000株
付与日	平成22年8月6日	平成23年8月5日	平成24年8月3日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成22年8月7日から 平成52年8月6日まで	平成23年8月6日から 平成53年8月5日まで	平成24年8月4日から 平成54年8月3日まで

	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 (社外取締役を除く) 11名	当社取締役 (社外取締役を除く) 11名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 298,000株	普通株式 271,000株
付与日	平成25年8月2日	平成26年8月8日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成25年8月3日から 平成55年8月2日まで	平成26年8月9日から 平成56年8月8日まで

(注) 株式数に換算して記載しています。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

ストック・オプションの数

	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	273,000	319,000	346,000
権利確定	-	-	-
権利行使	25,000	-	26,000
失効	-	-	-
未行使残	248,000	319,000	320,000

	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	271,000
失効	-	-
権利確定	-	271,000
未確定残	-	-
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	298,000	-
権利確定	-	271,000
権利行使	24,000	-
失効	-	-
未行使残	274,000	271,000

単価情報

	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション
権利行使価格	1円	1円	1円
行使時平均株価	411円	-	488円
付与日における公正な 評価単価	281円	263円	252円

	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション
権利行使価格	1円	1円
行使時平均株価	488円	-
付与日における公正な 評価単価	310円	319円

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成26年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下の通りです。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

		平成26年 ストック・オプション
株価変動性	(注) 1	20.187%
予想残存期間	(注) 2	15年
予想配当	(注) 3	6円/株
無リスク利率	(注) 4	0.947%

(注) 1 過去15年間の日次株価（平成11年8月8日～平成26年8月8日の各取引日における終値）に基づき算出しています。

- 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っています。
- 3 過去1年間の実績配当金（平成25年9月中間配当金3円、平成26年3月期末配当金3円）によっています。
- 4 平成26年8月8日の国債利回り（残存期間：15年）です。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	8,149	6,662
未実現利益	4,706	4,751
退職給付信託設定額	4,561	4,136
賞与引当金	2,258	2,145
繰越欠損金	2,214	1,639
減損損失	906	765
販売用不動産評価損	692	629
未払事業税	365	216
その他	2,013	1,754
繰延税金資産小計	25,870	22,700
評価性引当額	5,283	4,793
繰延税金資産合計	20,587	17,907
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,929	4,672
退職給付信託設定益	3,355	3,043
その他	2,530	2,763
繰延税金負債合計	8,815	10,478
繰延税金資産の純額	11,771	7,428

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	3,706	2,977
固定資産 - 繰延税金資産	8,789	5,773
流動負債 - その他	2	4
固定負債 - 繰延税金負債	722	1,318

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等損金不算入	1.8%	1.7%
法人税率変更の影響	1.0%	3.4%
住民税均等割	0.9%	0.9%
評価性引当額の増減	1.0%	0.2%
その他	0.1%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4%	42.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が220百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が626百万円、その他有価証券評価差額金が474百万円、退職給付に係る調整累計額が67百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加しています。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、福岡県その他の地域において、賃貸オフィスビルや商業ビル等を有しています。このうち、当社が有している賃貸オフィスビルや商業施設の一部については、当社及び一部の連結子会社で使用しているため、「賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産」としています。

賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりです。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
賃貸等不動産	連結貸借対照表 計上額	期首残高	57,508	55,899	
		期中増減額	1,609	467	
		期末残高	55,899	56,367	
	期末時価		89,106	91,959	
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表 計上額	期首残高	22,395	28,719	
		期中増減額	6,324	365	
		期末残高	28,719	29,085	
	期末時価		72,657	79,827	

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。
 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は設備投資(8,796百万円)、主な減少額は減価償却費(3,877百万円)です。当連結会計年度の主な増加額は設備投資(5,014百万円)、主な減少額は減価償却費(3,967百万円)です。また、当連結会計年度において賃貸等不動産から賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産への振替(591百万円)を行っております。
 3 連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に準じた鑑定評価による金額です。
 4 連結貸借対照表計上額における前連結会計年度末残高は、土地(25,120百万円)、建物(59,498百万円)です。また、当連結会計年度末残高は、土地(25,043百万円)、建物(60,408百万円)です。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は次のとおりです。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
賃貸等不動産	賃貸収益	10,256	10,501		
	賃貸費用	6,192	6,286		
	差額	4,064	4,214		
	その他(売却損益等)	197	6		
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	賃貸収益	4,894	5,045		
	賃貸費用	4,083	4,307		
	差額	811	737		
	その他(売却損益等)	226	456		

- (注) 1 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社で使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上していません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれています。

- (注) 2 その他(売却損益等)は主に固定資産除却損であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

当社グループは、鉄道事業、バス事業等の運輸業を中核に幅広い事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業の種類別の区分により、経営を管理しています。

したがって、当社グループは、事業の種類別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」、「流通業」、「物流業」及び「レジャー・サービス業」の5つを報告セグメントとしています。「運輸業」は、鉄道事業、バス事業等を行っています。「不動産業」は、不動産賃貸事業、不動産分譲事業等を行っています。「流通業」は、ストア事業を行っています。「物流業」は、国際物流事業等を行っています。「レジャー・サービス業」は、ホテル事業、旅行事業、広告事業等を行っています。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値です。セグメント間の内部営業収益又は振替高は、市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	連結 財務諸表 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益									
外部顧客への営業収益	82,812	53,003	80,716	76,267	34,154	326,953	28,033	-	354,986
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,760	6,079	225	375	4,541	12,983	25,291	38,274	-
計	84,572	59,082	80,942	76,642	38,696	339,937	53,324	38,274	354,986
セグメント利益	5,003	10,489	465	1,734	1,762	19,454	1,348	462	20,339
セグメント資産	134,170	158,264	21,549	29,086	57,244	400,315	37,637	4,940	442,893
その他の項目									
減価償却費	8,705	5,760	1,099	708	2,064	18,337	946	623	18,660
のれん償却費	-	146	48	4	2	200	0	-	200
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,072	16,092	2,291	1,702	2,540	33,700	1,666	604	34,762

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	連結 財務諸表 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益									
外部顧客への営業収益	82,026	52,268	78,908	88,635	34,086	335,925	27,598	-	363,523
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,744	6,019	388	366	4,215	12,733	24,963	37,697	-
計	83,770	58,288	79,297	89,001	38,301	348,659	52,561	37,697	363,523
セグメント利益	4,169	9,268	303	2,197	1,615	17,553	1,643	746	18,451
セグメント資産	142,182	166,536	23,059	32,436	63,582	427,798	37,908	5,292	470,999
その他の項目									
減価償却費	8,597	6,015	1,302	859	1,987	18,763	963	607	19,118
のれん償却費	-	133	48	0	7	189	0	-	189
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,811	9,573	3,656	870	8,606	34,518	1,209	797	34,931

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	339,937	348,659
「その他」の区分の営業収益	53,324	52,561
セグメント間取引消去	38,274	37,697
連結財務諸表の営業収益	354,986	363,523

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,454	17,553
「その他」の区分の利益	1,348	1,643
セグメント間取引消去	48	6
全社費用(注)	511	739
連結財務諸表の営業利益	20,339	18,451

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理費です。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	400,315	427,798
「その他」の区分の資産	37,637	37,908
セグメント間債権等の相殺消去	89,195	91,720
全社資産(注)	94,136	97,013
連結財務諸表の資産合計	442,893	470,999

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金・預金、有価証券等です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	18,337	18,763	946	963	623	607	18,660	19,118
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	33,700	34,518	1,666	1,209	604	797	34,762	34,931

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社の本社資産の設備投資及びセグメント間消去です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
310,819	20,620	13,809	9,737	354,986

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の顧客がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
310,344	26,039	16,223	10,915	363,523

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の顧客がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・サービス業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	0	233	-	2	-	-	235

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・サービス業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	277	-	270	-	-	547

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・サービス業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	146	48	4	2	0	-	200
当期末残高	-	202	128	0	35	0	-	366

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・サービス業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	3	-	-	3
当期末残高	-	-	-	-	0	-	-	0

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・サービス業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	133	48	0	7	0	-	189
当期末残高	-	69	80	-	27	0	-	177

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・サービス業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	0	-	-	0
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	中尾 和毅	-	-	当社代表取締役 副社長	(被所有) 直接 0.011	商品の販売	分譲マンションの 販売 (注)1	26	-	-
役員が代表を 務める 会社	株式会社 福岡銀行 (谷正明が代表 を務める会社)	福岡市中 央区天神 二丁目13 番1号	82,329	銀行業	(被所有) 直接 4.95	資金の借入	運転資金及び 設備資金の借 入 (注)2	3,100	短期借入金 長期借入金	8,026 11,092

上記取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれていません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 分譲マンションの販売については、一般取引条件と同様に決定しています。

2 株式会社福岡銀行との取引は、いわゆる第三者のための取引で、取引条件及び取引条件の決定方針は、一般取引先と同様です。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が代表を 務める 会社	株式会社 福岡銀行 (谷正明が代表 を務める会社)	福岡市中 央区天神 二丁目13 番1号	82,329	銀行業	(被所有) 直接 4.95	資金の借入	運転資金及び 設備資金の借 入 (注)	7,300	短期借入金 長期借入金	7,942 14,600

上記取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれていません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 株式会社福岡銀行との取引は、いわゆる第三者のための取引で、取引条件及び取引条件の決定方針は、一般取引先と同様です。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり純資産額	315.46円	354.30円
1株当たり当期純利益金額	28.70円	26.27円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	28.61円	26.18円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	11,332	10,374
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,332	10,374
普通株式の期中平均株式数(千株)	394,921	394,920
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,172	1,383
(うち新株予約権(千株))	(1,172)	(1,383)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	127,526	143,181
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,946	3,258
(うち新株予約権(百万円))	(317)	(384)
(うち少数株主持分(百万円))	(2,629)	(2,874)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	124,579	139,922
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	394,915	394,928

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (年%)	担保	償還期限
当社	第35回無担保社債	平成18年 2月7日	10,000	10,000	1.770	なし	平成28年 2月5日
当社	第36回無担保社債	平成18年 4月27日	8,000	8,000	2.360	なし	平成28年 4月27日
当社	第37回無担保社債	平成19年 4月17日	7,000	-	1.700	なし	平成26年 4月17日
当社	第38回無担保社債	平成19年 4月17日	8,000	8,000	2.000	なし	平成29年 4月17日
当社	第39回無担保社債	平成20年 9月12日	10,000	10,000	1.850	なし	平成30年 9月12日
当社	第40回無担保社債	平成21年 9月16日	7,000	-	1.020	なし	平成26年 9月16日
当社	第41回無担保社債	平成22年 9月14日	7,000	7,000	1.320	なし	平成32年 9月14日
当社	第42回無担保社債	平成25年 6月3日	7,000	7,000	1.010	なし	平成35年 6月2日
当社	第43回無担保社債	平成26年 4月11日	-	10,000	0.783	なし	平成36年 4月11日
合計			64,000	60,000			

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	8,000	8,000	10,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	54,604	59,867	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	16,669	16,343	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	537	634	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	83,466	96,571	1.1	平成28年7月25日～ 平成46年7月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,413	2,024	-	平成28年4月4日～ 平成41年6月30日
其他有利子負債	-	-	-	-
小計	156,690	175,441	-	-
内部取引の消去	49,294	52,275	-	-
合計	107,395	123,166	-	-

(注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	13,427	13,384	12,809	8,435
リース債務	465	418	332	220

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	82,138	171,005	261,354	363,523
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	2,935	7,880	13,252	18,442
四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	1,790	4,871	8,227	10,374
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4.53	12.34	20.83	26.27

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	4.53	7.80	8.50	5.44

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第174期 (平成26年3月31日)	第175期 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,642	19,742
受取手形	27	18
未収運賃	2,147	1,466
未収金	14,351	18,922
未収収益	519	546
短期貸付金	8,694	8,660
販売土地及び建物	4 18,111	4 20,717
貯蔵品	815	887
前払費用	415	406
繰延税金資産	1,915	1,233
その他	1,687	1,934
貸倒引当金	6	16
流動資産合計	70,322	74,520
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	184,560	187,672
減価償却累計額	119,962	121,325
有形固定資産（純額）	64,597	66,347
無形固定資産	1,302	1,213
鉄道事業固定資産合計	1, 2, 4 65,899	1, 2 67,561
自動車事業固定資産		
有形固定資産	81,490	82,044
減価償却累計額	59,135	58,837
有形固定資産（純額）	22,354	23,207
無形固定資産	655	603
自動車事業固定資産合計	1, 2, 4 23,010	1, 2, 4 23,810

(単位：百万円)

	第174期 (平成26年3月31日)	第175期 (平成27年3月31日)
兼業固定資産		
有形固定資産	268,939	284,725
減価償却累計額	125,351	130,557
有形固定資産(純額)	143,588	154,168
無形固定資産	1,525	1,326
兼業固定資産合計	1, 2 145,113	1, 2 155,495
各事業関連固定資産		
有形固定資産	8,745	8,429
減価償却累計額	6,014	5,804
有形固定資産(純額)	2,731	2,624
無形固定資産	745	380
各事業関連固定資産合計	1, 4 3,476	1, 4 3,005
建設仮勘定		
鉄道事業	18,094	22,413
自動車事業	160	323
兼業	6,701	3,777
各事業関連	93	27
建設仮勘定合計	25,050	26,541
投資その他の資産		
投資有価証券	23,706	30,018
関係会社株式	16,890	17,342
出資金	0	0
関係会社出資金	268	268
長期貸付金	13,172	13,450
長期前払費用	54	26
繰延税金資産	235	-
その他	1,829	1,706
貸倒引当金	168	62
投資その他の資産合計	55,988	62,751
固定資産合計	318,539	339,164
資産合計	388,861	413,684

(単位：百万円)

	第174期 (平成26年3月31日)		第175期 (平成27年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
短期借入金	3	49,298	3	52,157
1年内返済予定の長期借入金	2	12,273	2	11,652
1年内償還予定の社債		14,000		10,000
リース債務		50		49
未払金		25,797		27,210
未払費用		2,104		2,095
未払消費税等		64		923
未払法人税等		4,190		1,709
預り連絡運賃		77		51
預り金		3,455		2,876
前受運賃		2,477		1,877
前受金		13,668		18,084
前受収益		448		506
賞与引当金		1,866		1,927
役員賞与引当金		35		57
関係会社整理損失引当金		83		-
1年内返還予定の預り保証金		3,218		3,201
従業員預り金		871		947
その他		434		484
流動負債合計		134,418		135,813
固定負債				
社債		50,000		50,000
長期借入金	2	69,312	2	82,526
リース債務		134		94
長期未払金		235		145
繰延税金負債		-		1,986
ポイント引当金		-		88
退職給付引当金		7,323		8,139
関係会社事業損失引当金		636		426
資産除去債務		175		115
長期預り保証金		26,914		25,079
固定負債合計		154,730		168,601
負債合計		289,149		304,414

(単位：百万円)

	第174期 (平成26年3月31日)	第175期 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,157	26,157
資本剰余金		
資本準備金	12,914	12,914
その他資本剰余金	2	-
資本剰余金合計	12,916	12,914
利益剰余金		
利益準備金	5,054	5,054
その他利益剰余金		
特別償却準備金	188	157
固定資産圧縮積立金	2,734	3,623
別途積立金	36,150	42,150
繰越利益剰余金	11,931	9,922
利益剰余金合計	56,059	60,908
自己株式	675	677
株主資本合計	94,458	99,302
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,937	9,584
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	4,937	9,584
新株予約権	317	384
純資産合計	99,712	109,270
負債純資産合計	388,861	413,684

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第174期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	第175期 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	20,055	19,673
鉄道線路使用料収入	61	59
運輸雑収	1,441	1,399
鉄道事業営業収益合計	21,558	21,133
営業費		
運送営業費	11,637	11,986
一般管理費	988	1,057
諸税	1,125	1,149
減価償却費	4,453	4,272
鉄道事業営業費合計	18,205	18,465
鉄道事業営業利益	3,352	2,667
自動車事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	34,135	33,949
運輸雑収	2,902	2,762
自動車事業営業収益合計	37,037	36,711
営業費		
運送営業費	30,617	30,807
一般管理費	2,428	2,536
諸税	743	708
減価償却費	3,267	3,271
自動車事業営業費合計	37,056	37,324
自動車事業営業利益	18	612
兼業営業利益		
営業収益		
土地建物分譲収入	23,469	21,555
賃貸収入	18,715	18,949
航空貨物収入	28,996	32,587
その他の収入	10,284	10,652
兼業営業収益合計	81,466	83,745
営業費		
売上原価	54,176	56,674
販売費及び一般管理費	7,721	8,239
諸税	2,996	3,088
減価償却費	6,563	6,870
兼業営業費合計	71,457	74,873
兼業営業利益	10,008	8,871
全事業営業利益	13,342	10,926

(単位：百万円)

	第174期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		第175期 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
営業外収益				
受取利息		220		212
有価証券利息		6		4
受取配当金	1	2,527	1	2,648
物品売却益		59		87
その他		620		788
営業外収益合計		3,434		3,741
営業外費用				
支払利息		1,385		1,319
社債利息		1,051		988
その他		161		192
営業外費用合計		2,598		2,499
経常利益		14,178		12,167
特別利益				
固定資産売却益	2	542	2	1,156
受託工事金受入額	3	277	3	72
工事負担金等受入額	4	328	4	535
その他		19		154
特別利益合計		1,168		1,918
特別損失				
固定資産圧縮損	5	602	5	893
固定資産除却損	6	382	6	676
関係会社株式評価損		400		-
その他		193		25
特別損失合計		1,578		1,595
税引前当期純利益		13,768		12,490
法人税、住民税及び事業税		4,629		3,498
法人税等調整額		276		1,195
法人税等合計		4,905		4,693
当期純利益		8,862		7,797

【営業費明細表】

区分	注記 番号	第174期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		第175期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄道事業営業費	1				
運送営業費					
人件費		4,179		4,337	
経費		7,457		7,648	
計			11,637		11,986
一般管理費					
人件費		505		566	
経費		482		491	
計			988		1,057
諸税			1,125		1,149
減価償却費		4,453		4,272	
鉄道事業営業費合計			18,205		18,465
自動車事業営業費	2				
運送営業費					
人件費		13,872		14,280	
経費		16,744		16,526	
計			30,617		30,807
一般管理費					
人件費		1,241		1,358	
経費	1,186		1,178		
計		2,428		2,536	
諸税		743		708	
減価償却費		3,267		3,271	
自動車事業営業費合計			37,056		37,324
兼業営業費	3				
売上原価					
土地建物分譲原価		15,821		14,916	
航空貨物原価		20,406		23,304	
その他営業原価		17,948		18,453	
計			54,176		56,674
販売費及び一般管理費					
人件費		2,721		2,911	
経費		4,999		5,327	
計			7,721		8,239
諸税		2,996		3,088	
減価償却費		6,563		6,870	
兼業営業費合計			71,457		74,873
全事業営業費合計			126,719		130,664

(注)

第174期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第175期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<p>事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用は次のとおりです。</p> <p>(注) 1 鉄道事業営業費</p> <p style="padding-left: 20px;">運送営業費</p> <p style="padding-left: 40px;">給与 4,036百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">修繕費 2,597百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">動力費 1,268百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">手数料 2,228百万円</p> <p>2 自動車事業営業費</p> <p style="padding-left: 20px;">運送営業費</p> <p style="padding-left: 40px;">給与 13,299百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">修繕費 2,279百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">燃料費 3,820百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">管理委託料 5,209百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">公物使用料 1,725百万円</p> <p>3 兼業営業費</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</p> <p style="padding-left: 40px;">給与 2,630百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">広告宣伝費 1,428百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">手数料 2,824百万円</p> <p>営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額の主なものは次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金 1,866百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金 35百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付引当金 1,106百万円 (退職給付費用)</p> <p>営業費(全事業)の一般管理費に含まれている研究開発費はありません。</p>	<p>事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用は次のとおりです。</p> <p>(注) 1 鉄道事業営業費</p> <p style="padding-left: 20px;">運送営業費</p> <p style="padding-left: 40px;">給与 4,062百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">修繕費 2,635百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">動力費 1,297百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">手数料 2,245百万円</p> <p>2 自動車事業営業費</p> <p style="padding-left: 20px;">運送営業費</p> <p style="padding-left: 40px;">給与 13,446百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">修繕費 2,191百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">燃料費 3,558百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">管理委託料 5,227百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">公物使用料 1,705百万円</p> <p>3 兼業営業費</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</p> <p style="padding-left: 40px;">給与 2,672百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">広告宣伝費 1,448百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">手数料 3,074百万円</p> <p>営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額の主なものは次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金 1,927百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金 57百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">ポイント引当金 88百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付引当金 1,916百万円 (退職給付費用)</p> <p>同 左</p>

【株主資本等変動計算書】

第174期(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	26,157	12,914	6	12,920
当期変動額				
剰余金の配当				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			3	3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	3	3
当期末残高	26,157	12,914	2	12,916

	株主資本					
	利益剰余金					利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
特別償却準備金		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,054	226	2,138	27,150	14,997	49,566
当期変動額						
剰余金の配当					2,369	2,369
特別償却準備金の取崩		37			37	
固定資産圧縮積立金の積立			595		595	
別途積立金の積立				9,000	9,000	
当期純利益					8,862	8,862
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	37	595	9,000	3,065	6,493
当期末残高	5,054	188	2,734	36,150	11,931	56,059

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	673	87,971	4,071	-	4,071	239	92,281
当期変動額							
剰余金の配当		2,369					2,369
特別償却準備金の取崩							
固定資産圧縮積立金の 積立							
別途積立金の積立							
当期純利益		8,862					8,862
自己株式の取得	21	21					21
自己株式の処分	19	15					15
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			865	0	865	78	943
当期変動額合計	1	6,487	865	0	865	78	7,431
当期末残高	675	94,458	4,937	0	4,937	317	99,712

第175期(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	26,157	12,914	2	12,916
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,157	12,914	2	12,916
当期変動額				
剰余金の配当				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			5	5
会社分割による減少				
利益剰余金から資本剰余金への振替			3	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	2	2
当期末残高	26,157	12,914	-	12,914

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,054	188	2,734	36,150	11,931	56,059
会計方針の変更による累積的影響額					213	213
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,054	188	2,734	36,150	11,717	55,846
当期変動額						
剰余金の配当					2,369	2,369
特別償却準備金の取崩		31			31	
固定資産圧縮積立金の積立			888		888	
別途積立金の積立				6,000	6,000	
当期純利益					7,797	7,797
自己株式の取得						
自己株式の処分						
会社分割による減少					362	362
利益剰余金から資本剰余金への振替					3	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	31	888	6,000	1,794	5,062
当期末残高	5,054	157	3,623	42,150	9,922	60,908

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	675	94,458	4,937	0	4,937	317	99,712
会計方針の変更による 累積的影響額		213					213
会計方針の変更を反映し た当期首残高	675	94,244	4,937	0	4,937	317	99,498
当期変動額							
剰余金の配当		2,369					2,369
特別償却準備金の取崩							
固定資産圧縮積立金の 積立							
別途積立金の積立							
当期純利益		7,797					7,797
自己株式の取得	29	29					29
自己株式の処分	27	21					21
会社分割による減少		362					362
利益剰余金から資本剰 余金への振替							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			4,647	0	4,647	66	4,714
当期変動額合計	1	5,057	4,647	0	4,647	66	9,771
当期末残高	677	99,302	9,584	0	9,584	384	109,270

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については償却原価法（定額法）です。

子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法です。

その他有価証券のうち、時価のあるものについては決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）であり、時価のないものについては移動平均法による原価法です。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売土地及び建物は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）であり、貯蔵品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）です。

固定資産の減価償却の方法

1 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しています。鉄道事業固定資産のうち、取替資産については、取替法を採用し、取得価額の50%に達するまで定率法による減価償却を行っています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 10～50年

車両及び機械装置 5～15年

2 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

3 リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。

外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

引当金の計上基準

1 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

2 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しています。

3 役員賞与引当金

役員及び執行役員等に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しています。

4 ポイント引当金

販売促進を目的として顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備え、将来使用されると見込まれる額を計上しています。

5 退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理方法

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から損益処理しています。

6 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しています。

工事負担金等の会計処理

当社は、国又は地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けています。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。なお、損益計算書においては、受託工事金受入額及び工事負担金等受入額として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

ヘッジ会計の方法

1 ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。

2 ヘッジ手段、ヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建債権債務及び外貨予定取引

3 ヘッジ方針

通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行っていません。

4 ヘッジ有効性評価の方法

為替予約締結時にリスク管理方針に従って、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、有効性の判定は省略しています。

その他財務諸表作成のための重要な事項

1 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務債務の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表と異なっています。

2 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

3 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しています。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が331百万円増加し、繰越利益剰余金が213百万円減少しています。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微です。

なお、当事業年度の1株当たり情報に与える影響は軽微です。

(貸借対照表関係)

1 固定資産の圧縮記帳

第174期(平成26年3月31日)

- (1) 租税特別措置法第68条の70(収用等)などの適用を受けて新たに取得した有形固定資産の取得価額について6百万円の圧縮記帳を行っています。
- (2) 固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の圧縮記帳累計額は75,407百万円です。

第175期(平成27年3月31日)

- (1) 租税特別措置法第68条の70(収用等)などの適用を受けて新たに取得した有形固定資産の取得価額について294百万円の圧縮記帳を行っています。
- (2) 固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の圧縮記帳累計額は76,006百万円です。

2 担保資産

(1) 財団

	第174期 (平成26年3月31日)	第175期 (平成27年3月31日)
鉄道事業固定資産(鉄道財団)	64,060百万円	66,231百万円
自動車事業固定資産(道路交通事業財団)	22,140百万円	22,998百万円
兼業固定資産(観光施設財団)	1,075百万円	1,033百万円

担保付債務は以下のとおりです。

	第174期 (平成26年3月31日)	第175期 (平成27年3月31日)
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	36,468百万円	35,919百万円

- (2) 上記のほか、特別土地保有税の徴収猶予のため、以下の資産を担保に供しています。

	第174期 (平成26年3月31日)	第175期 (平成27年3月31日)
兼業固定資産	250百万円	250百万円

3 関係会社に係わるもの

区分掲記されたもの以外で、関係会社に係わるものは次のとおりです。

	第174期 (平成26年3月31日)	第175期 (平成27年3月31日)
短期借入金	27,248百万円	30,107百万円

4 固定資産等の所有目的の変更

第174期(平成26年3月31日)

有形固定資産に計上していた土地等のうち、自動車事業固定資産24百万円、各事業関連固定資産0百万円、鉄道事業固定資産0百万円を流動資産の販売土地及び建物に振替えています。

第175期(平成27年3月31日)

有形固定資産に計上していた土地等のうち、自動車事業固定資産90百万円、各事業関連固定資産8百万円を流動資産の販売土地及び建物に振替えています。

当社は下記の会社等の借入金及び営業取引に係わる債務に対し、次のとおり保証及び保証予約等を行っています。

	第174期 (平成26年3月31日)	第175期 (平成27年3月31日)
(保証債務)		
NNR Hotels International(Thailand)	- 百万円	2,964百万円
西鉄旅行株式会社	366百万円	282百万円
新栄町商店街振興組合	145百万円	140百万円
株式会社西鉄プラザ	0百万円	1百万円
NNR・グローバル・ロジスティクス(オランダ)	203百万円	210百万円
NNR・グローバル・ロジスティクス(S)	1百万円	0百万円
NNR・グローバル・ロジスティクス(M)	2百万円	5百万円
NNR・グローバル・ロジスティクス(フィリピン)	25百万円	28百万円
小計	745百万円	3,632百万円
(保証予約等)		
西日本鉄道住宅会	300百万円	190百万円
福岡小松フォークリフト株式会社	150百万円	150百万円
小計	450百万円	340百万円
合計	1,195百万円	3,973百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係るものは次のとおりです。

	第174期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第175期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取配当金	1,816百万円	1,907百万円

2 第174期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

固定資産売却益は社有地売却益536百万円ほかです。

第175期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

固定資産売却益は社有地売却益834百万円ほかです。

3 第174期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

受託工事金受入額は道路事業主要地方道鳥栖朝倉線の道路新設工事に伴う天神大牟田線との立体交差化の鉄道電気設備移転工事148百万円、西鉄天神大牟田線西鉄柳川駅北側自由通路整備工事129百万円です。

第175期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

受託工事金受入額は西鉄天神大牟田線 中島～江の浦間 中島3-2号踏切道拡幅整備工事70百万円ほかです。

4 第174期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

工事負担金等受入額は地域公共交通確保維持改善事業費補助金172百万円ほかです。

第175期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

工事負担金等受入額は地域公共交通確保維持改善事業費補助金212百万円、天神大牟田線 西鉄柳川駅バリアフリー工事補助金115百万円ほかです。

5 第174期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

固定資産圧縮損は法人税法第42条による圧縮額596百万円、租税特別措置法第68条の70による圧縮額6百万円、法人税法第47条による圧縮額0百万円です。

第175期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

固定資産圧縮損は法人税法第42条による圧縮額597百万円、租税特別措置法第68条の70による圧縮額294百万円、法人税法第45条による圧縮額1百万円、法人税法第47条による圧縮額0百万円です。

6 第174期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

固定資産除却損は建物210百万円ほかです。

第175期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

固定資産除却損は建物183百万円ほかです。

(株主資本等変動計算書関係)

第174期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,883	55	54	1,885

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取請求による増加 55千株

減少数の内訳は、次のとおりです。

ストック・オプションの行使による減少 48千株

単元未満株式の買増請求による減少 6千株

第175期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,885	62	75	1,871

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取請求による増加 62千株

減少数の内訳は、次のとおりです。

ストック・オプションの行使による減少 75千株

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

(有価証券関係)

第174期(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 16,735百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 155百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

第175期(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 17,187百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 155百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	(単位:百万円)	
	第174期 (平成26年3月31日)	第175期 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付信託設定額	4,561	4,136
退職給付引当金	2,645	2,689
賞与引当金	660	632
販売用不動産評価損	625	567
有価証券評価減	445	321
減損損失	426	268
関係会社事業損失引当金	225	136
株式報酬費用	112	123
未払事業税	242	106
その他	801	769
繰延税金資産小計	10,746	9,751
評価性引当額	830	1,092
繰延税金資産合計	9,915	8,658
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,705	4,530
退職給付信託設定益	3,355	3,043
固定資産圧縮積立金	1,498	1,712
その他	204	124
繰延税金負債合計	7,764	9,411
繰延税金資産(負債)の純額	2,151	752

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	第174期 (平成26年3月31日)	第175期 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
受取配当金益金不算入	5.6%	6.2%
評価性引当額の増減	0.7%	3.0%
住民税均等割	0.6%	0.7%
交際費等損金不算入	0.9%	0.9%
法人税率変更の影響	0.8%	2.8%
その他	0.4%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6%	37.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が115百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が350百万円、その他有価証券評価差額金額が465百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円それぞれ増加しています。

(1株当たり情報)

項目	第174期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第175期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	251.69円	275.71円
1株当たり当期純利益金額	22.44円	19.74円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	22.38円	19.67円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	第174期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第175期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,862	7,797
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,862	7,797
普通株式の期中平均株式数(千株)	394,921	394,920
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,172	1,383
(うち新株予約権(千株))	(1,172)	(1,383)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	第174期 (平成26年3月31日)	第175期 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	99,712	109,270
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	317	384
(うち新株予約権(百万円))	(317)	(384)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	99,395	108,886
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	394,915	394,928

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	日本空港ビルデング株式会社	580,800.00	4,228
		株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	3,463,464.00	2,143
		Mizuho Capital Investment(JPY) Limited	20.00	2,000
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	8,129,400.00	1,716
		株式会社西日本シティ銀行	4,552,815.00	1,588
		株式会社九電工	1,142,000.00	1,498
		株式会社マルキョウ	1,568,000.00	1,329
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,293,540.00	962
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	202,535.00	931
		TOTO株式会社	491,000.00	876
		野村ホールディングス株式会社	1,202,525.00	849
		京阪電気鉄道株式会社	1,131,000.00	827
		西部瓦斯株式会社	2,820,000.00	761
		三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	1,529,528.00	757
		株式会社井筒屋	10,520,418.00	662
		福岡空港ビルディング株式会社	1,156,100.00	645
		株式会社東陽テクニカ	523,800.00	601
		久光製薬株式会社	100,000.00	493
		株式会社正興電機製作所	1,133,031.00	475
		福岡地下街開発株式会社	907,200.00	453
		九州電力株式会社	387,200.00	451
		株式会社佐賀銀行	1,442,566.00	437
		株式会社福岡中央銀行	1,245,551.00	398
		株式会社筑邦銀行	1,366,788.00	367
		京浜急行電鉄株式会社	367,000.00	352
		株式会社三越伊勢丹ホールディングス	172,245.00	342
RKB毎日放送株式会社	339,800.00	335		
コカ・コーラウエスト株式会社	138,500.00	275		
その他90銘柄		2,736		
合計			29,501	

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	野村ホールディングス株式会社 第1回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	50	50
合計			50	50

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	6	466
		出資証券(川棚温泉開発有限会社)	2	0
合計				467

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期末首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	83,030	(注) 1 4,972	240	87,762	-	-	87,762
建物	237,880	(注) 2 12,959	2,426	248,413	148,221	6,034	100,192
構築物	100,933	3,101	942	103,092	62,858	1,716	40,233
車両	85,842	(注) 3 4,210	2,714	87,338	76,886	3,179	10,452
船舶	404	-	-	404	373	7	31
機械装置	17,766	1,144	1,156	17,754	13,166	870	4,588
工具・器具・備品	17,875	1,493	1,263	18,105	15,018	1,137	3,087
建設仮勘定	25,050	(注) 4 31,453	29,962	26,541	-	-	26,541
有形固定資産計	568,786	59,333	38,706	589,413	316,524	12,946	272,889
無形固定資産							
のれん	634	-	-	634	564	126	69
施設利用権	3,070	65	17	3,118	1,901	123	1,216
電話加入権	95	-	0	95	-	-	95
ソフトウェア	10,855	721	4,136	7,439	5,449	1,238	1,990
その他	152	-	-	152	-	-	152
無形固定資産計	14,807	786	4,154	11,439	7,915	1,489	3,523
長期前払費用	54	3	31	26	-	-	26

- (注) 1 当期増加額の主なものは、ソラリア西鉄ホテル京都(仮称)用地取得4,876百万円です。
- 2 当期増加額の主なものは、ラクレイス西新レジデンシャルタワー新築工事2,911百万円、サンカルナ福岡城南新築工事2,235百万円、りんくうロジスティクスセンター増床工事1,067百万円です。
- 3 当期増加額の主なものは、バス車両新造(乗合115両)2,554百万円、天神大牟田線車両新造(8両)1,073百万円です。
- 4 当期増加額の主なものは、ソラリア西鉄ホテル京都(仮称)用地取得4,532百万円、天神大牟田線春日原～下大利駅間連続立体交差工事3,352百万円、ソラリアプラザビル全館改装3,228百万円、バス車両新造(乗合115両)2,554百万円、サンカルナ福岡城南新築工事1,656百万円、西鉄天神高速バスターミナルリニューアル1,279百万円、天神大牟田線雑餉隈駅付近連続立体交差工事1,248百万円、天神大牟田線車両新造(8両)1,073百万円です。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	175	29	94	30	79
賞与引当金	1,866	1,927	1,866	-	1,927
役員賞与引当金	35	57	35	-	57
関係会社整理損失引当金	83	-	83	-	-
ポイント引当金	-	88	-	-	88
関係会社事業損失引当金	636	-	-	210	426

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、ゴルフ会員権退会による減損相当額の取崩及び一般債権の貸倒実績率による洗替額等です。
- 2 関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、該会社の当期の業績見込みを加味した結果を踏まえ損失負担見込額を見直したことによる取崩額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで		
定時株主総会	6月中		
基準日	3月31日		
剰余金の配当の基準日	9月30日(中間配当) 3月31日(期末配当)		
1単元の株式数	1,000株		
単元未満株式の買取り・買増し			
取扱場所	福岡市中央区天神二丁目14番2号 日本証券代行株式会社 福岡支店		
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社		
取次所			
買取・買増手数料	無料		
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、西日本新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載することとしており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nishitetsu.co.jp/nnr/		
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、その所有株式数に応じて次のとおり株主優待乗車証(定期券方式)、株主優待乗車券(回数券方式)、株主優待券(かしかえん-シルバニアガーデン-入園券・チャチャタウン小倉観覧車利用券共通)及び西鉄グループ優待カードを発行します。		
	所有株式数	株主優待券(かしかえん-シルバニアガーデン-入園券・チャチャタウン小倉観覧車利用券共通)	西鉄グループ優待カード
	1,000株以上3,000株未満	4枚	
	3,000株以上	4枚	1枚
	所有株式数	電車・バスの株主優待	枚数
	3,000株以上10,000株未満	電車・バス株主優待乗車券(回数券方式)	4枚
	10,000 " 20,000 "		8枚
	20,000 " 30,000 "		12枚
	30,000 " 40,000 "	株主優待乗車証(定期券方式)電車全線又は地区限定バス全線	1枚
	40,000 " 67,000 "	株主優待乗車証(定期券方式)電車全線又はバス全線	1枚
67,000株以上	株主優待乗車証(定期券方式)電車・バス全線	1枚	
(注)	株主優待乗車証(定期券方式)は、株主一名につき最大計5枚まで発行いたします。ただし、2枚目以降は各乗車証の最低発行基準の5倍の株数が必要となります。乗車できる電車、バスは次のとおりです。 1 電車・バス株主優待乗車券(回数券方式) 天神大牟田線及び貝塚線 一般路線バス(当社の指定する子会社の一般路線を含む)		

株主に対する特典	<p>2 株主優待乗車証(定期券方式)</p> <p>(1) 電車全線株主優待乗車証 天神大牟田線及び貝塚線</p> <p>(2) 地区限定バス全線株主優待乗車証 選択地区内の一般路線バス(当社の指定する子会社の一般路線を含む) なお、選択できる地区は、福岡・北九州・久留米・筑豊のいずれかとなります。</p> <p>(3) バス全線株主優待乗車証 一般路線バス及び当社の指定する高速路線バス(当社の指定する子会社の一般路線及び高速路線を含む)</p> <p>(4) 電車・バス全線株主優待乗車証 上記の(1)及び(3)に乗車できます。 西鉄グループ優待カードの優待内容は次のとおりです。</p>	
	対象	優待内容
	西鉄グランドホテル	宿泊20%割引、レストラン・バー10%割引(一部店舗、商品を除く)、婚礼の飲食特別優待(料理・飲物5%割引)
	ソラリア西鉄ホテル	
	西鉄イン	宿泊1,000円割引
	ソラリア西鉄ホテル 銀座・鹿児島	宿泊1,000円割引
	西鉄旅行	自社募集型企画旅行商品(国内3%割引、海外3%割引)
	西新パレスポウル	ボウリングゲーム料会員料金
	西新ゴルフセンター	入場料・ボール料会員料金
	ゴルフウエスポ	会員料金(ショートコース、平日2F打ち放題、3F打席、アプローチ練習場)
	きどりや・ぎおん亭	飲食10%割引
	雑貨館 インキューブ	商品5%割引(一部商品を除く)
	マリエラ	セットコースメニュー10%割引
	だざいふ遊園地	入園料50%割引
	西鉄自動車学校	割引券(普通車の教習を27万円に割引)1枚
	にしてつ保育園ピコラン	一時保育1時間無料券5枚
	マリンワールド海の中道	入館料 大人・高校生200円割引、中学生以下100円割引
	その他	車検割引

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第174期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月27日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の訂正報告書 及び確認書	事業年度 (第173期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成26年6月9日 関東財務局長に提出
(3) 有価証券報告書の訂正報告書 及び確認書	事業年度 (第172期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成26年6月9日 関東財務局長に提出
(4) 有価証券報告書の訂正報告書 及び確認書	事業年度 (第171期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成26年6月9日 関東財務局長に提出
(5) 有価証券報告書の訂正報告書 及び確認書	事業年度 (第170期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成26年6月9日 関東財務局長に提出
(6) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第174期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月27日 関東財務局長に提出
(7) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府 令第19条2項第9号の2(株主総 会における議決権行使の結果)に 基づく臨時報告書		平成26年6月30日 関東財務局長に提出
(8) 四半期報告書 及び確認書	第175期 第1四半期	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成26年8月12日 関東財務局長に提出
(9) 四半期報告書 及び確認書	第175期 第2四半期	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	平成26年11月11日 関東財務局長に提出
(10) 四半期報告書 及び確認書	第175期 第3四半期	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	平成27年3月3日 関東財務局長に提出
(11) 発行登録追補書類 及びその添付書類			平成26年4月4日 福岡財務支局長に提出
(12) 訂正発行登録書		平成25年8月15日提出の発行登録書 (普通社債)に係る訂正発行登録	平成26年6月9日 関東財務局長に提出
(13) 訂正発行登録書		平成25年8月15日提出の発行登録書 (普通社債)に係る訂正発行登録	平成26年6月27日 関東財務局長に提出
(14) 訂正発行登録書		平成25年8月15日提出の発行登録書 (普通社債)に係る訂正発行登録	平成26年6月30日 関東財務局長に提出
(15) 訂正発行登録書		平成25年8月15日提出の発行登録書 (普通社債)に係る訂正発行登録	平成26年8月12日 関東財務局長に提出
(16) 訂正発行登録書		平成25年8月15日提出の発行登録書 (普通社債)に係る訂正発行登録	平成26年11月11日 関東財務局長に提出

(17) 訂正発行登録書

平成25年8月15日提出の発行登録書
(普通社債)に係る訂正発行登録

平成27年3月3日
関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月26日

西日本鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏 文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 一 昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 洪 田 博 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西日本鉄道株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西日本鉄道株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西日本鉄道株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、西日本鉄道株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月26日

西日本鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏 文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 一 昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 博 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西日本鉄道株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第175期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西日本鉄道株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しています。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。